

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第47期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	421,491	442,557	441,691	472,262	493,704
経常利益 (百万円)	32,092	26,434	25,381	26,474	29,187
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,489	15,647	12,981	14,203	17,464
包括利益 (百万円)	21,557	31,208	31,096	22,735	12,787
純資産額 (百万円)	144,773	173,752	202,636	222,501	232,531
総資産額 (百万円)	1,668,631	1,764,310	1,851,925	1,987,610	2,113,373
1株当たり純資産額 (円)	4,243.99	5,128.96	6,018.97	6,644.64	6,898.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	546.40	518.21	429.49	470.14	579.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	542.87	514.08	425.67	465.44	574.15
自己資本比率 (%)	7.7	8.8	9.8	10.1	9.8
自己資本利益率 (%)	13.8	11.1	7.7	7.4	8.6
株価収益率 (倍)	5.4	6.8	8.6	10.3	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,986	55,541	85,194	157,163	144,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,745	8,152	1,081	9,257	8,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,599	98,247	62,636	147,304	150,279
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	43,920	95,195	72,309	53,963	51,406
従業員数 (人)	1,504	1,500	1,521	1,542	1,559
(外、平均臨時雇用者数)	(233)	(181)	(170)	(149)	(136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	329,250	346,127	336,654	359,306	366,342
経常利益 (百万円)	20,671	16,210	15,556	18,667	18,563
当期純利益 (百万円)	12,633	17,190	9,886	12,317	12,788
資本金 (百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数 (株)	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額 (百万円)	104,137	135,410	157,584	172,152	176,327
総資産額 (百万円)	1,123,986	1,256,755	1,354,915	1,481,239	1,614,879
1株当たり純資産額 (円)	3,435.60	4,464.51	5,191.37	5,697.16	5,820.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	66.00 (33.00)	70.00 (35.00)	74.00 (37.00)	80.00 (39.00)	100.00 (48.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	418.60	569.30	327.08	407.69	424.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	415.90	564.77	324.17	403.61	420.40
自己資本比率 (%)	9.2	10.7	11.6	11.6	10.9
自己資本利益率 (%)	12.9	14.4	6.8	7.5	7.4
株価収益率 (倍)	7.0	6.2	11.3	11.8	11.3
配当性向 (%)	15.8	12.3	22.6	19.6	23.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	611 (10)	658 (8)	660 (4)	669 (3)	670 (21)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和44年 5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地（新大手町ビル）に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年 9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）に移転。
昭和48年 5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス；連結子会社）設立。
昭和62年 1月	芙蓉オートリース株式会社（連結子会社）設立。
昭和62年 1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社（持分法適用会社）設立。
昭和63年 9月	米国に現地法人（Fuyo General Lease (USA) Inc.；連結子会社）設立。
平成 5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）に移転。
平成 6年 3月	株式会社芙蓉建機レンタル（現 株式会社アクア・アート；連結子会社）設立。
平成 8年 4月	株式会社芙蓉リース販売（連結子会社）設立。
平成11年 7月	アイルランドに現地法人（FGL Aircraft Ireland Limited；連結子会社）設立。
平成13年 4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年 1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）設立。
平成14年 4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年 3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社九段建物、株式会社エフ・エル・ケー及び株式会社中央プランニング（いずれも連結子会社）は、株式会社中央プランニングを存続会社として合併し、社名を株式会社エフ・エル・ケーに変更。
平成17年 8月	株式会社エフ・ジー・エル・サービス、株式会社エフ・エル・ケー及び他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。
平成19年 5月	日本抵当証券株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するエス・ケー・サービス株式会社を連結子会社化。
平成20年 1月	株式会社芙蓉リース販売他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社芙蓉リース販売を存続会社として合併。
平成20年 4月	シャープファイナンス株式会社の株式を65%取得し、連結子会社化。
平成20年 9月	日本抵当証券株式会社他1社（いずれも連結子会社）は、日本抵当証券株式会社を存続会社として合併。
平成23年10月	中国に現地法人（芙蓉総合融資租賃（中国）有限公司；連結子会社）設立。
平成24年 4月	日本抵当証券株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成26年 7月	ALM 2010 Limited（Fuyo Aviation Capital Europe Limitedに商号変更）の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するAircraft Leasing and Management Limitedを連結子会社化。
平成27年10月	株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社176社（国内145社、海外31社）及び関連会社4社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リース及び割賦.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務  
営業貸付.....金銭の貸付業務等  
その他.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、環境エネルギー関連業務、匿名組合組成業務等

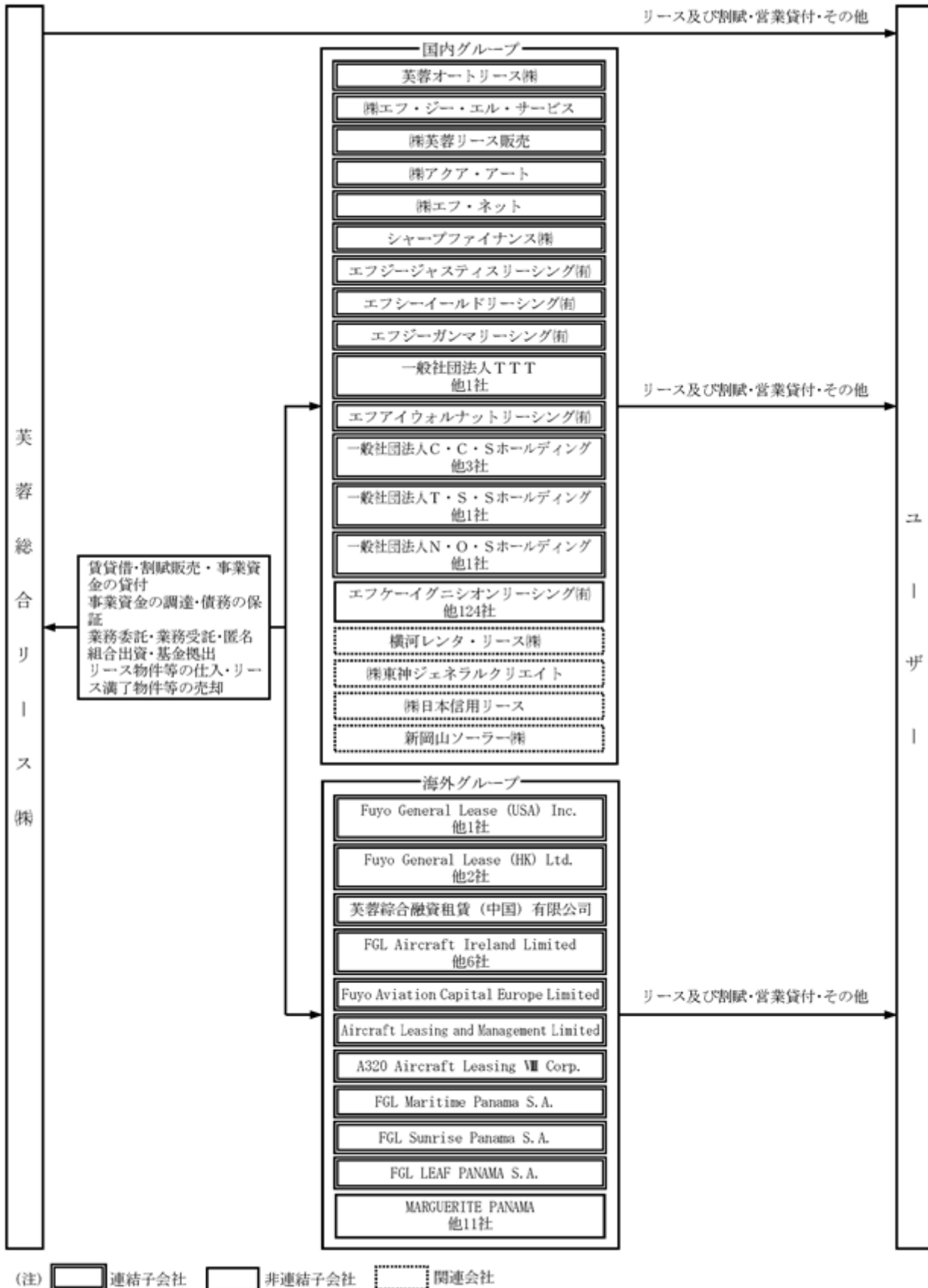
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
芙蓉総合リース(株) (当社)			
子会社			
国内連結子会社 (20社)			
芙蓉オートリース(株)			
(株)エフ・ジー・エル・サービス			
(株)芙蓉リース販売			
(株)アクア・アート			
(株)エフ・ネット			
シャープファイナンス(株)			
エフジージャスティスリーシング(有)			
エフシーイーールドリーシング(有)			
エフジーガンマリーシング(有)			
一般社団法人 T T T			
合同会社 T T T			
エフアイウォルナットリーシング(有)			
一般社団法人 C・C・Sホールディング			
合同会社クリスタル・クリア・ソーラー			
合同会社クリスタル・クリア・松山			
合同会社クリスタル・クリア・エネルギー			
一般社団法人 T・S・Sホールディング			
合同会社富岡杉内ソーラー			
一般社団法人 N・O・Sホールディング			
合同会社檜葉大谷ソーラー			

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
子会社			
海外連結子会社（19社）			
Fuyo General Lease (USA) Inc.			
Fuyo General Lease (Canada) Inc.			
Fuyo General Lease (HK) Ltd.			
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.			
Fuyo General (Blue) Sdn. Bhd.			
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司			
FGL Aircraft Ireland Limited			
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.			
FGL Aircraft Labuan Limited			
FGL Aircraft Norway AS			
Fuyo Aviation France SARL			
Fuyo Aviation Capital Europe Limited			
Aircraft Leasing and Management Limited			
A320 Aircraft Leasing Corp.			
FGL Maritime Panama S.A.			
FGL Sunrise Panama S.A.			
FGL LEAF PANAMA S.A.			
子会社			
非連結子会社（137社）			
エフケーイグニションリーシング(有)			
他 136社（注）			
関連会社			
持分法適用会社（4社）			
横河レンタ・リース(株)			
(株)東神ジェネラルクリエイト			
(株)日本信用リース			
新岡山ソーラー(株)			

（注） エフケーイグニションリーシング(有)他136社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都 千代田区	240百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金 の貸付 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・ サービス	東京都 千代田区	70百万円	その他	100.0	賃貸借・業務委託
(株)芙蓉リース販売	東京都 千代田区	10百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都 中央区	50百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借
(株)エフ・ネット	東京都 中央区	40百万円	その他	100.0	賃貸借・リース物 件等の仕入・リース満了物件等の売却
シャープファイナンス (株) (注)3, 6	大阪市 阿倍野区	3,000百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	65.0	賃貸借・リース物 件の等の仕入・リース満了物件等の売却 役員の兼任あり
エフジージャスティス リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	賃貸借
エフシーイーールドリー シング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシ ング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
一般社団法人T T T (注)4, 5	東京都 千代田区	1百万円	リース及び割賦	100.0	基金拠出
合同会社T T T (注)2, 5	東京都 千代田区	10万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	匿名組合出資
エフアイウォルナット リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	リース及び割賦	100.0	匿名組合出資
一般社団法人C・C・ Sホールディング (注)4	東京都 千代田区	3百万円	その他	100.0	基金拠出
合同会社クリスタル・ クリア・ソーラー (注)2	東京都 千代田区	10万円	その他	100.0 (100.0)	割賦販売・事業資 金の貸付・匿名組 合出資
合同会社クリスタル・ クリア・松山 (注)2	東京都 千代田区	10万円	その他	100.0 (100.0)	割賦販売・匿名組 合出資
合同会社クリスタル・ クリア・エナジー (注)2	東京都 千代田区	10万円	その他	100.0 (100.0)	割賦販売・匿名組 合出資



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 一般社団法人T・S・ Sホールディング (注)4,5	福島県 郡山市	3百万円	その他	(所有) 100.0	基金拠出
合同会社富岡杉内ソー ラー (注)2,5	福島県 郡山市	10万円	その他	100.0 (100.0)	匿名組合出資
一般社団法人N・O・ Sホールディング (注)4,5	福島県 郡山市	3百万円	その他	100.0	基金拠出
合同会社榎葉大谷ソー ラー (注)2,5	福島県 郡山市	10万円	その他	100.0 (100.0)	匿名組合出資
Fuyo General Lease (USA) Inc. (注)3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Canada) Inc. (注)2	カナダ トロント	CAN\$ 1,000千	営業貸付	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd. (注)3	中国 香港特別 行政区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千 3,745百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注)2	シンガポール	US\$ 30千	営業貸付	100.0 (100.0)	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General (Blue) Sdn. Bhd. (注)2,5	マレーシア	0百万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
芙蓉綜合融資租賃 (中国)有限公司 (注)3	中国 上海市	人民元 170,724千	リース及び割賦 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦 その他	100.0	事業資金の貸付・ 債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注)2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注)2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注)2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Labuan Limited (注)2	マレーシア 連邦直轄領 ラブアン	US\$ 10千	リース及び割賦	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FGL Aircraft Norway AS (注)2	ノルウェー オスロ	NOK 30千	リース及び割賦	(所有) 100.0 (100.0)	
Fuyo Aviation France SARL (注)2	フランス パリ	€ 1千	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
Fuyo Aviation Capital Europe Limited	英国 ウエスト・サ セックス州	20千	その他	100.0	役員の兼任あり
Aircraft Leasing and Management Limited (注)2	英国 ウエスト・サ セックス州	21千	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
A320 Aircraft Leasing Corp.	米国 ウィルミント ン	US\$ 100	リース及び割賦	100.0	
FGL Maritime Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 3千	リース及び割賦	100.0	
FGL Sunrise Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 1千	リース及び割賦	100.0	
FGL LEAF PANAMA S.A.	パナマ共和国	1百万円	リース及び割賦	100.0	事業資金の貸付
(持分法適用関連会 社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	リース及び割賦 その他	(所有) 47.3	賃貸借・割賦販売 リース物件の等の 仕入 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリ エイト	東京都 世田谷区	20百万円	リース及び割賦	49.0	賃貸借・事業資金 の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	30.0	賃貸借・割賦販売 事業資金の調達・ リース物件の等の 仕入 役員の兼任あり
新岡山ソーラー(株)	岡山市 北区	575百万円	その他	25.0	

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 資本金又は出資金の額は、基金の額を記載しております。  
5. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。  
6. シャープファイナンス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	81,503百万円
	(2) 経常利益	8,955百万円
	(3) 当期純利益	5,925百万円
	(4) 純資産額	67,370百万円
	(5) 総資産額	505,554百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	1,393 (135)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	166 (1)
合計	1,559 (136)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
670 (21)	41.7	16.6	8,366

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	504 (20)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	166 (1)
合計	670 (21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成28年3月31日現在386人でありま

す。当社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、年度前半は緩やかな回復基調で推移しました。年明け以降は、新興国経済の減速や急速な円高・株安の進行により景況感が後退、好調だった企業収益に陰りが見え始めるなど、不安定な状況が続いております。

リース業界におきましては、平成27年度のリース取扱高が前年度比4.4%増となる5兆393億円（公益社団法人リース事業協会統計）となり、2年振りに5兆円台を回復しました。

こうした環境の下、当社グループは、平成26年度～平成28年度を対象期間とする中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。計画の2年目となる平成27年度も「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築に向け、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比5.8%増加の7,035億8千万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,363億7千4百万円（7.9%）増加して1兆8,634億6千1百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比4.5%増加の4,937億4百万円、営業利益は前年度比0.4%減少の244億2千万円、経常利益は前年度比10.2%増加の291億8千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比23.0%増加の174億6千4百万円となりました。

#### セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

#### [リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比9.7%増加して5,124億3千4百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.7%増加して1兆3,728億1千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比4.4%増加して4,738億8百万円となり、セグメント利益は前年度比12.3%増加して246億9千6百万円となりました。

#### [営業貸付]

営業貸付の契約実行高は前年度比24.3%減少して1,193億3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.0%増加して3,723億9千1百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比10.8%減少して74億1千1百万円となり、セグメント利益は前年度比2.0%減少して47億4千4百万円となりました。

#### [その他]

その他の契約実行高は営業投資有価証券を取得したことなどにより、前年度比77.9%増加して718億4千2百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比118.3%増加して1,182億5千1百万円となりました。その他の売上高は前年度比22.7%増加して124億8千4百万円となり、セグメント利益は前年度比7.3%増加して49億8千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比25億5千7百万円減少して514億6百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前当期純利益が290億5千6百万円、賃貸資産減価償却費が304億3千1百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が315億8千2百万円となりましたが、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が338億5千2百万円、営業投資有価証券の増加による支出が576億6千1百万円、賃貸資産の取得による支出が925億1千8百万円、リース債務の減少による支出が305億6千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,441億2千6百万円の支出（前連結会計年度は1,571億6千3百万円の支出）となりました。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資有価証券の売却及び償還による収入が31億4千5百万円となりましたが、社用資産の取得による支出が86億9千1百万円、投資有価証券の取得による支出が17億8千6百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、85億7千9百万円の支出（前連結会計年度は92億5千7百万円の支出）となりました。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

短期借入金の増加による収入が258億7千7百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入が185億円、長期借入れによる収入が3,460億4千8百万円、債権流動化による収入が489億1千9百万円、社債の発行による収入が100億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が2,109億1千2百万円、債権流動化の返済による支出が530億5千4百万円、社債の償還による支出が300億円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,502億7千9百万円の収入（前連結会計年度は1,473億4百万円の収入）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成28年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	8	0.15	201	0.07	1.79
計	8	0.15	201	0.07	1.79
事業者向					
計	5,202	99.85	291,931	99.93	1.62
合計	5,210	100.00	292,132	100.00	1.62

資金調達内訳

平成28年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	819,763	0.41
その他	505,368	0.25
社債・CP	402,200	0.14
合計	1,325,132	0.35
自己資本	176,984	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	7	1.48	342	0.12
建設業	9	1.90	454	0.15
製造業	59	12.47	11,567	3.96
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.85	2,201	0.75
情報通信業	4	0.85	32,931	11.27
運輸業	13	2.75	966	0.33
卸売・小売業	79	16.70	6,244	2.14
金融・保険業	19	4.01	102,848	35.21
不動産業	147	31.08	97,390	33.34
飲食店, 宿泊業	7	1.48	649	0.22
医療, 福祉	29	6.13	3,358	1.15
教育, 学習支援業	4	0.85	81	0.03
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	56	11.84	31,686	10.85
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	30	6.34	1,207	0.41
個人	6	1.27	201	0.07
合計	473	100.00	292,132	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	49,538	16.96
うち株式	-	-
債権	575	0.20
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	31,786	10.88
財団	-	-
その他	2,165	0.74
計	84,066	28.78
保証	4,754	1.63
無担保	203,312	69.59
合計	292,132	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	311	5.97	18,379	6.29
1年超 5年以下	4,459	85.59	149,702	51.25
5年超 10年以下	195	3.74	103,383	35.39
10年超 15年以下	7	0.13	1,349	0.46
15年超 20年以下	24	0.46	2,549	0.87
20年超 25年以下	27	0.52	778	0.27
25年超	187	3.59	15,989	5.47
合計	5,210	100.00	292,132	100.00
1件当たりの平均期間(年)			7.0	

(注) 期間は、約定期間によっております。

## 2【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期間比(%)
リース及び割賦	情報・事務用機器	195,422	97.6
	産業・土木・建設機械	39,891	111.5
	その他	129,072	135.8
	ファイナンス・リース計	364,386	110.1
	情報・事務用機器	3,323	90.7
	産業・土木・建設機械	13,209	196.9
	その他	72,728	131.4
	オペレーティング・リース計	89,261	135.8
	リース計	453,647	114.3
	割賦	58,786	83.8
	リース及び割賦計	512,434	109.7
営業貸付		119,303	75.7
その他		71,842	177.9
合計		703,580	105.8

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。



## (2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース及び割賦	情報・事務用機器	489,282	28.3	497,605	26.7
	産業・土木・建設機械	122,604	7.1	130,416	7.0
	その他	353,044	20.5	377,950	20.3
	ファイナンス・リース計	964,930	55.9	1,005,972	54.0
	情報・事務用機器	7,035	0.4	7,075	0.4
	産業・土木・建設機械	31,133	1.8	35,645	1.9
	その他	173,438	10.0	195,282	10.5
	オペレーティング・リース計	211,607	12.2	238,003	12.8
	リース計	1,176,538	68.1	1,243,975	66.8
	割賦	134,827	7.8	128,842	6.9
	リース及び割賦計	1,311,365	75.9	1,372,818	73.7
営業貸付		361,563	21.0	372,391	20.0
その他		54,157	3.1	118,251	6.3
合計		1,727,086	100.0	1,863,461	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,483 百万円

当連結会計年度 896 百万円

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	328,478	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	60,075	-	-	-	-
	リース計	388,554	351,112	37,442	4,396	33,045
	割賦	65,224	62,928	2,296	490	1,805
	リース及び割賦計	453,779	414,040	39,738	4,886	34,851
営業貸付		8,305	-	8,305	1,596	6,709
その他		10,177	3,070	7,106	127	6,979
合計		472,262	417,111	55,150	6,609	48,540

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	341,758	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	78,263	-	-	-	-
	リース計	420,022	379,631	40,390	4,215	36,174
	割賦	53,786	51,423	2,363	521	1,842
	リース及び割賦計	473,808	431,054	42,753	4,736	38,016
営業貸付		7,411	-	7,411	1,836	5,574
その他		12,484	4,681	7,803	321	7,481
合計		493,704	435,736	57,968	6,895	51,073

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

##### [ 経営理念 ]

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Value Creation 300」の最終年度を迎え、経営環境の変化に適切に対応し、引き続き持続的な成長を追求してまいります。

中期経営計画「Value Creation 300」の各戦略につきましては、環境変化やこれまでの進捗状況・実績を踏まえ、より一層強化が必要だと判断される課題を中心に見直し、具体的なアクションプランを策定いたしました。

平成28年度は、中期経営計画の完遂と経営目標の達成に向けて、次に掲げる戦略を着実に推進してまいります。

##### < ビジネス戦略 >

##### [ ソリューション & バリュー クリエイション ]

お客様の課題を解決してお客様にとって新しい価値を創造する「ソリューション & バリュー クリエイション」をキーコンセプトに5つの戦略を推進してまいります。

- 1 新たな支柱先となる取引先の開拓・育成
- 2 成長期待分野の取組み強化
- 3 出資・M & Aを活用した商圈拡大
- 4 S A P会計サービス事業の推進
- 5 グループ戦略によるシナジーの追求

##### [ 戦略分野の強化 ]

成長ドライバーとして設定した以下の戦略分野を、重点的に強化してまいります。

- 1 航空機ビジネス
- 2 不動産リース
- 3 ファイナンス事業
- 4 海外事業
- 5 リテール事業( S F C 事業 )
- 6 オートリース事業( F A L )

S F C 事業は、シャープファイナンス株式会社が担うベンダーリースを主体とする事業を表しております。

F A L は、芙蓉オートリース株式会社の略称であります。

##### < マネジメント戦略 >

ビジネス戦略を支えるマネジメント戦略として「経営資源の強化」と「生産性の向上」を推進してまいります。

##### [ 経営資源の強化 ]

- 1 戦略的人員アロケーションの推進
- 2 グループ人材の有効活用
- 3 統合リスク管理の高度化

##### [ 生産性の向上 ]

- 1 業務改革の推進

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

##### 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施等に努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループの事業は、取引先に対する与信期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、与信期間中に取引先の倒産等が発生し、リース料等の回収が困難となるリスクがあります。

当社グループは、信用リスクの損失を極小化するため、ポートフォリオにおける信用リスクの状況を定量的に評価・モニタリングして、資産の健全性を維持、改善するよう努めております。日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しており、決算において、「一般債権」は過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」は取引先個別の回収不能見込額を算定して貸倒引当金等を計上しております。

今後の景気動向によっては、取引先の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利変動及び資金調達が業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化等により格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパー等による有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達等の方針を協議・検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

##### リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成28年4月1日現在の公益社団法人リース事業協会加盟社数 243社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供を強化することにより、競争他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムリスク、リース資産の残存価額が当初見積もった水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落する価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスク、天候不順が影響してメガ・ソーラー事業の売電収入が想定を下回る事業リスク等があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を「当期純利益」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

#### (1) 業績

##### 契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は、リース及び割賦が前年度比454億7千9百万円（9.7%）増加の5,124億3千4百万円、営業貸付が前年度比383億6千1百万円（24.3%）減少の1,193億3百万円、その他が前年度比314億4千8百万円（77.9%）増加の718億4千2百万円となり、契約実行高全体では前年度比385億6千6百万円（5.8%）増加の7,035億8千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、リース及び割賦が前連結会計年度末比614億5千2百万円（4.7%）増加の1兆3,728億1千8百万円、営業貸付が前連結会計年度末比108億2千8百万円（3.0%）増加の3,723億9千1百万円、その他が前連結会計年度末比640億9千3百万円（118.3%）増加の1,182億5千1百万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末比1,363億7千4百万円（7.9%）増加の1兆8,634億6千1百万円となりました。

##### 売上高、売上総利益

#### a. セグメントの業績

##### (a) リース及び割賦

リース及び割賦の売上高は、前年度比200億2千9百万円（4.4%）増加して4,738億8百万円となりました。売上原価は前年度比170億1千4百万円（4.1%）増加して4,310億5千4百万円となり、リース及び割賦における差引利益は前年度比30億1千5百万円（7.6%）増加して427億5千3百万円となりました。

##### (b) 営業貸付

営業貸付の売上高及び差引利益は、前年度比8億9千3百万円（10.8%）減少して74億1千1百万円となりました。

##### (c) その他

その他の売上高は、前年度比23億6百万円（22.7%）増加して124億8千4百万円となりました。売上原価は前年度比16億1千万円（52.4%）増加して46億8千1百万円となり、その他における差引利益は前年度比6億9千6百万円（9.8%）増加して78億3百万円となりました。

#### b. 資金原価

当連結会計年度の資金原価は、前年度比2億8千5百万円（4.3%）増加して68億9千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前年度比25億3千2百万円（5.2%）増加して510億7千3百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、長期金利低下に伴い発生した退職給付費用数理計算上の差異が増加したことなどにより、人・物件費が前年度比25億6千9百万円（10.9%）増加して262億3千1百万円となり、貸倒関連費用が前年度比6千万円（16.8%）増加して4億2千1百万円となったことなどにより、全体で前年度比26億2千9百万円（10.9%）増加して266億5千2百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年度比9千7百万円（0.4%）減少して244億2千万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が増加したこと、貸倒引当金戻入額を計上したことなどにより、前年度比28億2千2百万円（119.4%）増加して51億8千6百万円となりました。また、営業外費用は支払利息、匿名組合投資損失が増加したことなどにより、前年度比1千2百万円（3.0%）増加して4億1千9百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比27億1千3百万円（10.2%）増加して291億8千7百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が増加したことにより、前年度比4千5百万円（46.6%）増加して1億4千2百万円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、前年度比2億6千9百万円増加して2億7千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比24億8千9百万円（9.4%）増加して290億5千6百万円となりました。

#### 法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等の合計は前年度比8億4千5百万円（8.2%）減少して95億1千1百万円となり、当期純利益は前年度比33億3千4百万円（20.6%）増加して195億4千4百万円となりました。また、非支配株主に帰属する当期純利益は前年度比7千3百万円（3.7%）増加して20億7千9百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比32億6千万円（23.0%）増加して174億6千4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー及び財政状態

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産除却損及び売却原価、リース債権及びリース投資資産の増減額、営業投資有価証券の増減額、賃貸資産の取得による支出など前連結会計年度末比増加となりましたが、割賦債権の増減額、営業貸付金の増減額、仕入債務の増減額など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、1,441億2千6百万円の支出（前連結会計年度は1,571億6千3百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出、匿名組合出資金の払込による支出など前連結会計年度末比増加となりましたが、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度末比減少となり、前年度計上していた匿名組合出資金の払戻による収入が減少したことなどにより、85億7千9百万円の支出（前連結会計年度は92億5千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、債権流動化による収入、社債の償還による支出など前連結会計年度末比増加となりましたが、短期借入金の純増減額、コマーシャル・ペーパーの純増減額、債権流動化の返済による支出、社債の発行による収入など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、1,502億7千9百万円の収入（前連結会計年度は1,473億4百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比25億5千7百万円（4.7%）減少して514億6百万円となりました。

## 財政状態

### a. 資産の部

営業資産残高が前連結会計年度末比1,363億7千4百万円(7.9%)増加して1兆8,634億6千1百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,257億6千2百万円(6.3%)増加して2兆1,133億7千3百万円となりました。

### b. 負債の部

第10回無担保社債100億円を発行したことなどにより、調達全体の残高が前連結会計年度末比1,511億8千5百万円(9.9%)増加して1兆6,801億7百万円となったことから、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,157億3千2百万円(6.6%)増加して1兆8,808億4千2百万円となりました。

### c. 純資産の部

その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比67億9百万円(16.4%)減少して342億2千6百万円となり、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末比149億6千8百万円(9.4%)増加して1,739億1千3百万円になったことに加え、非支配株主持分が18億2千2百万円(8.3%)増加して236億7千7百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比100億2千9百万円(4.5%)増加して2,325億3千1百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。  
平成28年3月31日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	88,535

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	14,698

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	238,003

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

#### 2【自社用資産】

##### (1) 設備投資等の概要

特記事項はありません。

##### (2) 主要な設備の状況

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース賃借 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	リース及び割賦 営業貸付 その他	156	89	- (-)	118	364	483 (18)
支店 （札幌市中央区他）	同上	72	45	- (-)	117	234	187 (3)
社宅他 （仙台市青葉区他）	-	-	-	24 (115)	-	24	- (-)

- (注) 1. 当社の自社用資産のうち、61百万円は国内子会社から賃借した資産であります。  
2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は659百万円であります。  
3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。



国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び装置 ・器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
芙蓉オート リース(株)	本社他 (東京都千 代田区他)	リース及び割賦 営業貸付 その他	11	74	- (-)	-	86	150 (4)
シャープ ファイナン ス(株)	本社他 (大阪市阿 倍野区)	リース及び割賦 営業貸付 その他	16	69	- (-)	-	85	579 (33)
合同会社ク リスタル・ クリア・ ソーラー	本社他 (東京都千 代田区他)	その他	-	13,113	- (-)	-	13,113	- (-)
合同会社ク リスタル・ クリア・ エナジー	本社他 (東京都千 代田区他)	その他	-	2,534	- (-)	-	2,534	- (-)
合同会社ク リスタル・ クリア・ 松山	本社他 (東京都千 代田区他)	その他	-	2,391	- (-)	-	2,391	- (-)

(注) 1. 国内子会社の自社用資産うち、135百万円は当社から賃借した資産であり、4百万円は国内子会社間で賃貸借した資産であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は627百万円であります。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記以外の国内子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

特記事項はありません。

重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	81	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,100(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成21年9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	236	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	324	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,219 資本組入額 1,110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年9月29日取締役会決議、平成23年10月14日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	374	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月14日 至 平成53年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,450 資本組入額 1,225	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年9月28日取締役会決議、平成24年10月16日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	613	576
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,300(注)1	57,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,944 資本組入額 972	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年9月27日取締役会決議、平成25年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	357	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,700(注)1	33,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成55年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,557 資本組入額 1,779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年9月29日取締役会決議、平成26年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	335
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,500(注)1	33,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月15日 至 平成56年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,585 資本組入額 1,793	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成27年9月28日取締役会決議、平成27年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	286	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,600(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月15日 至 平成57年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,654 資本組入額 2,327	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
当社は、新株予約権者が上記(注)2.の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。  
イ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
ロ・当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案  
ハ・当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案  
ニ・当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
ホ・新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年12月27日 (注)	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注) 第三者割当・有償(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格	2,200円
割当価格	2,073円50銭
発行価額	1,700円
資本組入額	850円
払込金総額	1,783百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	22	158	179	7	12,256	12,661	-
所有株式数(単元)	-	114,914	1,968	110,472	51,858	9	23,602	302,823	5,510
所有株式数の割合(%)	-	37.95	0.65	36.48	17.13	0.00	7.79	100.00	-

(注) 自己株式116,407株は、「個人その他」に1,164単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	895	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	750	2.48
ジェーピー モルガン チェース バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	504	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
計	-	13,702	45.24

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,165,900	301,659	同上
単元未満株式	普通株式 5,510	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,659	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	116,400	-	116,400	0.38
計	-	116,400	-	116,400	0.38

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年 6月25日定時株主総会決議及び平成20年 9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成20年 6月25日の定時株主総会及び平成20年 9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成20年 6月25日及び平成20年 9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名(社外取締役を除く) 当社の執行役員 16名(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

平成21年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 15名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成22年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 17名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成23年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成23年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成24年9月28日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成24年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成24年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成25年9月27日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年9月27日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成25年9月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 18名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成26年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成26年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成26年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 18名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成27年9月28日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成27年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成27年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 19名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### （4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（新株予約権の権利行使）（注）	90,100	311,025,200	7,700	26,580,400
保有自己株式数	116,407	-	108,707	-

（注）当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第47期（平成28年3月期）の配当は1株当たり年間配当100円（中間配当48円、期末配当52円）といたしました。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	1,447	48
平成28年6月23日 定時株主総会決議	1,568	52

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,050	3,715	4,785	4,930	6,250
最低(円)	2,270	2,032	3,170	3,330	4,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	5,480	6,250	6,040	5,890	6,220	4,995
最低(円)	4,590	5,150	5,500	5,100	4,445	4,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 隆	昭和28年3月18日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年5月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成21年11月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)4	6,900
取締役社長 (代表取締役)		辻田 泰徳	昭和31年6月28日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行入行 平成23年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 (平成25年3月まで) 平成24年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成25年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員 (平成25年6月まで) 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員 (平成25年11月まで) 株式会社みずほコーポレート銀行副頭取執行役員(平成25年7月まで) みずほ信託銀行株式会社常務執行役員(平成26年4月まで) みずほ証券株式会社常務執行役員(平成26年4月まで) 平成25年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長 (平成26年6月まで) 平成25年11月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 (平成27年3月まで) 平成26年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役員副社長(代表執行役)(平成27年3月まで) 平成27年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 平成27年5月 当社副社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長 平成28年4月 当社代表取締役社長(現職)	(注)4	1,000
専務取締役 (代表取締役)		風間 省三	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成22年5月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役専務(現職)	(注)4	3,400
常務取締役		相沢 慎哉	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行入行 平成23年5月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役(現職)	(注)4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		細井 聡一	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 財務・主計グループ統括役員付 シニアコーポレートオフィサー 平成24年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ財務企画部長 株式会社みずほ銀行財務企画部長 株式会社みずほコーポレート銀行 財務企画部長 平成25年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ執行役員財務企画部長 株式会社みずほ銀行執行役員 財務企画部長 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員財務企画部長 (平成25年7月まで) 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現職)	(注)4	800
常務取締役		藤田 義治	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成19年6月 当社執行役員経理部長 平成21年4月 当社執行役員経営企画部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社常務取締役(現職)	(注)4	1,600
常務取締役		荒川 信一	昭和28年4月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成21年4月 当社グループ事業戦略部誌執行役員 株式会社芙蓉リース販売取締役社長 平成24年4月 当社グループ事業戦略部誌執行役員 リース資産統括部長兼株式会社芙蓉 リース販売取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社常務取締役(現職)	(注)4	1,000
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)4	-
取締役		一色 誠一	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 日本石油株式会社入社 平成23年4月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 専務執行役員 平成24年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 JXホールディングス株式会社 取締役 平成26年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 (現 JXエネルギー株式会社) 顧問(現職) 平成27年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)4	-
常勤監査役		堀 優二	昭和30年2月20日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 当社営業推進第二部長 平成22年7月 当社融資部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	700
常勤監査役		高嶋 清幸	昭和31年11月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 当社新宿支店長 平成24年4月 当社執行役員新宿支店長 平成26年10月 当社執行役員東京営業第三部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	6,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録(現職) 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長・法学部教授 平成18年8月 同大学副総長退任 平成23年4月 同大学法学部教授退任	(注)3	-
監査役		上杉 純雄	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年8月 同行常務執行役員個人グループ長兼 アセットマネジメントグループ長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社取締役社長 平成17年6月 株式会社みちのく銀行代表取締役 会長 平成22年6月 株式会社損害保険ジャパン 常勤監査役 平成23年6月 株式会社ジェイティービー監査役 (非常勤) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成25年6月 西松建設株式会社 社外監査役 (非常勤)(現職)	(注)3	-
計						24,500

(注)1. 取締役南直哉及び一色誠一は、社外取締役であります。

2. 監査役沼野輝彦及び上杉純雄は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、中川隆を選任しております。

8. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。

執行役員は、辻田泰徳(社長執行役員)、風間省三(専務執行役員)、山田秀貴(専務執行役員)、相沢慎哉(常務執行役員)、細井聡一(常務執行役員)、中北清貴(常務執行役員)、藤田義治(常務執行役員)、武部頼明(常務執行役員)、荒川信一(常務執行役員)、中村孝(常務執行役員)、鈴木照士(常務執行役員)、狩野恭治(常務執行役員)、小島照夫(常務執行役員)、高田桂治(常務執行役員)、織田寛明(常務執行役員)、加藤勝朗(執行役員)、末川浩史(執行役員)、澤田幸広(執行役員)、長野克宣(執行役員)、江口文人(執行役員)、安藤幸治(執行役員)、鶴田義人(執行役員)、十都次郎(執行役員)、石井建志(執行役員)、中山与志利(執行役員)、村田マコト(執行役員)、澤登哲也(執行役員)の27名であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」に掲げる経営目標を実現するために、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えております。

当社の持続的成長と企業価値向上を図るため、当社におけるコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、枠組み及び運営方針等について、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ホームページにおいて開示しております。

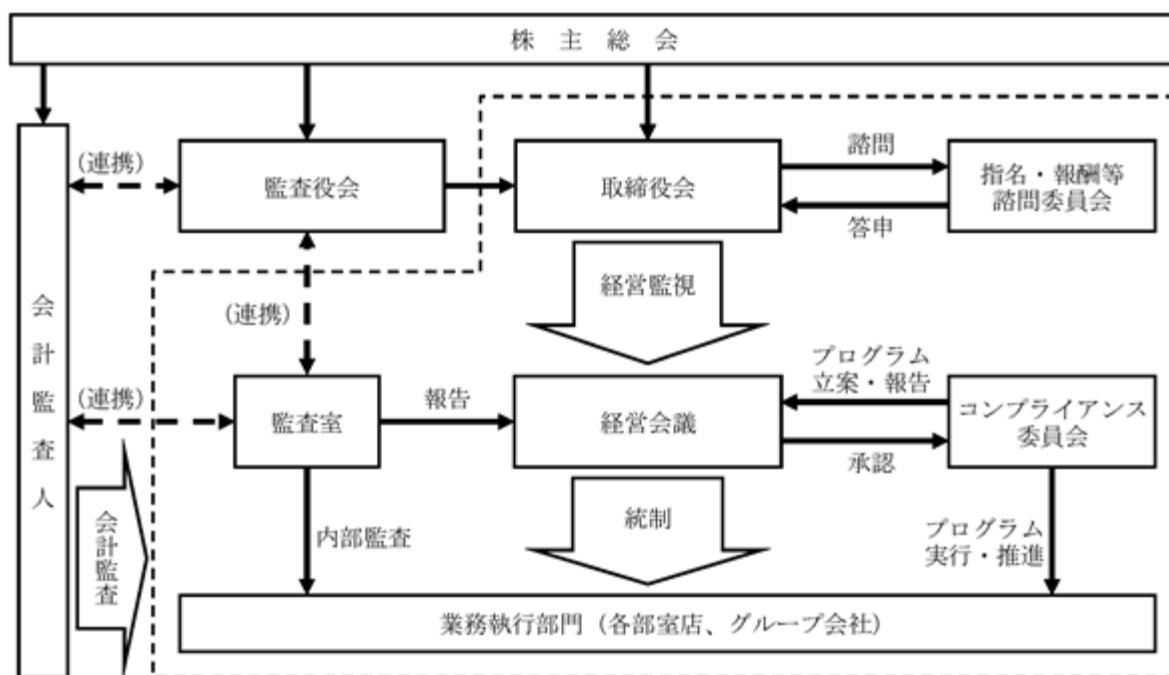
#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、以下の体制を構築・維持することによって、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう取り組んでおります。

当社では、監査役は内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行っており、また独立性を確保した社外監査役を設置していることから、コーポレート・ガバナンスの機能は十分に確保されております。さらに、取締役会の客観性・透明性及び監督機能の向上のため、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を得るべく独立性を確保した社外取締役を設置しております。社外取締役と監査役会等との連携により、コーポレート・ガバナンスの強化、ひいては継続的な企業価値の向上が一層図れるものと考えております。

なお、当社では、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。



**取締役会** 取締役9名により構成され、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。また、取締役会の客観性・透明性を高め監督機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。

**指名・報酬等諮問委員会** 取締役会の任意の委員会として、指名・報酬等諮問委員会を設置しております。指名・報酬等諮問委員会は次の事項を審議し、取締役会に答申します。

- (1) 取締役候補者・監査役候補者の選定
- (2) 取締役の報酬
- (3) 最高経営責任者の後継者計画
- (4) 取締役会全体の実効性についての分析・評価
- (5) その他取締役会が諮問する事項

指名・報酬等諮問委員会の委員の過半数は独立社外取締役としております。

監査役会	常勤監査役2名と非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)の合計4名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。
経営会議	常務以上の執行役員、経営企画部長、営業企画部長、総務部長により構成され、常勤監査役も常時出席する経営会議を設置しております。経営会議は、原則として月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。
コンプライアンス委員会	当社では、コンプライアンス統括役員を委員長、企画・管理部門6部室の長を常任委員、法務コンプライアンス室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、年4回、四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などがなされ、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じております。 また、コンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス統括役員を委員長とし、国内の連結有人子会社の代表者又は管理職を委員、経営企画部と法務コンプライアンス室を事務局とする芙蓉総合リースグループ・コンプライアンス委員会を設置し、これを概ね年3回開催して、当社グループ全体としての体制整備を含むコンプライアンスの実践に努めております。
内部監査	内部監査部門として監査室(5名)を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。
会計監査	金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人又はその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	茂木 哲也	新日本有限責任監査法人
	久保 暢子	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

\* 会計監査に係る補助者は公認会計士8名、その他16名であります。

b. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖（もと）ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるP D C Aサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を共有し、各社の事業特性を踏まえてグループ一体となった経営を行う。

当社は、すべての子会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に基づいて子会社の経営状況、業務遂行につき承認又は報告を求めるなどの管理・統制を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

各子会社における自律的な内部統制を基本としつつ、当社は主要子会社について監査室による業務監査を定期的実施するほか、子会社の業務内容等に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な支援・指導を実施することにより、改善を図る。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

当社は、監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

(h) 前項の従業員の取締役からの独立性並びに監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保し、監査役から指示された職務の実効性を担保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

(i) 当社監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1)当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2)取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3)その他、法令及び監査役会又は監査役が求めた事項について報告を行う。

(2) 子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員は、当社の監査役が職務の執行に必要として求めた場合、速やかに当社の監査役に報告する。当社の監査役は、当社および子会社の監査役で構成するグループ監査役会議を定期的に開催して監査結果の報告を受け、情報の共有を図る。

また、グループ内部通報制度については、通報窓口当社に監査役を追加するほか、他の窓口に通報された場合も当社の監査役に適切に報告されるよう、情報ルートを整備する。

(j) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が前項の報告をしたことを理由として不利な扱いを行わない。また、内部通報取扱規程においても、監査役への通報者又は報告者の保護を明記する。

(k) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(l) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実を図る。

(m) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社は、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを宣言するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を遮断するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

・内部統制システムの運用状況

取締役職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

(a) コンプライアンスに関する取組の状況

当社は、年間のコンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス体制の維持・充実を図るとともに、コンプライアンス・プログラムの実施結果を年2回取締役会に報告しております。

また、当事業年度においては「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を当社グループ全体の倫理綱領として適用されるよう改正し、職場研修等を通じてグループ役員への周知徹底を図りました。

さらに、「内部通報取扱規程」や関連する手続等を改正して、当社及び子会社からの通報窓口当社常勤監査役を追加するとともに、通報者の保護に関する規定を明記するなど、問題の早期発見や改善等に努めております。

(b) 損失の危険の管理に関する取組の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクや所管部等を定め、多様なリスクに対してのマネジメント体制を構築しております。これらのリスクに関する状況については、それぞれ最低年2回経営会議へ報告が行われており、マネジメント体制の維持・改善に努めております。

また、BCP対応として、役職員を対象とする防災訓練や安否確認訓練等を定期的を実施し、非常災害時への体制強化に取り組んでおります。

(c) 職務執行の効率性の確保に関する取組の状況

当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員が所管する各業務については、職務権限規程等に基づく権限委譲により効率的な業務遂行を行っております。

また、当社は、中期経営計画に基づき、その実行計画として各年度予算を策定のうえ、具体的な年次計画を管掌役員のPDCAによる進捗管理の下、実行・推進しております。

さらに、取締役会での審議が十分かつ効率的に行われるよう、当事業年度から社外取締役・社外監査役に対する事前説明会を定例化いたしました。

(d) 当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組の状況

当社は、当事業年度においてグループコンプライアンス委員会を年3回開催し、グループ各社のコンプライアンスに関する事項について情報交換・審議等を行いました。

また、当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に関する所定の重要な事項について、当社の承認・当社への報告を行う体制を構築しております。当事業年度では、関係会社の管理が適正かつ効率的に行われるよう「関係会社管理規程」や関連する規程・手続等を改正いたしました。

さらに、当社監査室は、当事業年度中に主要な国内子会社6社、海外子会社1社に対して定期監査を実施いたしました。

(e) 監査役監査の実効性の確保に関する取組の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会において、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。また、監査役による取締役会等の重要会議への出席や各種重要書類等の閲覧により、監査の実効性を確保しております。

なお、代表取締役との定期的な面談、年10回程度の会計監査人との会合、当事業年度から開始した年2回の社外取締役との意見交換等を通じて、監査役監査の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあっております。各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況の報告を実施するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査部門につきましては、監査室（５名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役２名と非常勤監査役２名（うち社外監査役２名）の合計４名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、部室店往査等による業務及び財産の調査、子会社取締役・監査役等との連携によるグループ会社状況把握、並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取、及び内部統制部門の内部統制システムの整備状況の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

当社は法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、平成27年6月開催の定時株主総会にて補欠の社外監査役１名を選任しております。

なお、社外監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また社外監査役上杉純雄氏は、金融機関における長年の取締役経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門が構築、運用している内部統制システムの整備状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しております。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

### a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役南直哉氏は東京電力株式会社の元社長であり、当社は同社との間に社債の引き受けがあり、通常のリース取引がありますが、その売上高はいずれも連結総売上高の１％未満です。

社外取締役一色誠一氏はJXエネルギー株式会社（旧JX日鉱日石エネルギー株式会社）の元社長であり、当社は同社との間に通常のリース取引がありますが、その売上高は連結総売上高の１％未満です。

社外監査役沼野輝彦氏は学校法人日本大学の元副総長であり、当社は同学校法人との間に通常のリース取引がありますが、その売上高は連結総売上高の１％未満です。

社外監査役上杉純雄氏はユーシーカード株式会社の元社長、株式会社みちのく銀行の元会長、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）及び株式会社ジェイティービーの元監査役で、西松建設株式会社の監査役を兼職しております。当社はみちのく銀行との間に借入、出資等の取引があります。また、ユーシーカード株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）及び西松建設株式会社との間に通常のリース取引があり、西松建設株式会社との間に貸付等の取引があり、株式会社ジェイティービーとの間に保証等の取引がありますが、その売上高はいずれも連結総売上高の１％未満です。

### b. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社では、社外取締役及び社外監査役が企業統治において重要な機能及び役割にあるとの認識から、２名の社外取締役と２名の社外監査役に就任いただいております。このうち、社外取締役南直哉氏、社外取締役一色誠一氏及び社外監査役沼野輝彦氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会の客観性・透明性を高め、取締役の職務執行の監督機能をより強化するため、独立した立場で豊富な経験と幅広い見地に基づき、一般株主の利益保護への配慮も踏まえた意見表明や助言を行っております。

社外監査役は、監査の客観性、独立性及び中立性を一層高めるために、豊富な経験や幅広い見地あるいは法律の専門家としての知識に基づき、多様な視点から意見表明や助言を行っております。

c. 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を下記のとおり定めており、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営の監督機能を遂行するため、会社からの独立性の確保を重視しております。

<独立性基準>

当社取締役会は、当社の社外取締役または社外監査役（以下、併せて「社外役員」といいます）が次のいずれかに該当する場合、独立性の要件を満たしていないと判断します。

1. 当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます）の業務執行者
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます）
5. 当社の大株主またはその業務執行者
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（近親者とは二親等以内の親族をいいます）が上記1から7までのいずれか（4及び5を除き、重要なものに限り）に該当する者
9. 過去3年間において、上記2から8までのいずれかに該当していた者
10. 上記1から7において、当社が独自の判断として、独立性を判断する基準は以下のとおりとします。なお、形式的に独立性に抵触する場合であっても、他の合理的な理由を含めて総合的に判断した結果、実質的に独立性があると判断される場合には、その理由を明らかにすることによって独立性を認める場合があります。
  - (1) 過去において、上記1に該当している者は、会社法第2条の定める社外役員の適格性を満たす場合、独立性を認めます。
  - (2) 上記2及び3における、「主要な取引先」の解釈は、役務の提供等に伴う金銭その他の財産授受に関し、継続して（継続が見込まれる場合を含みます）、直近の事業年度の年間連結総売上高の1%以上となる取引がある場合には主要な取引先とみなします。
  - (3) 上記4における「多額の金銭その他の財産を得ている」基準は、過去3年平均により年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているか否かにより、独立性を判断します。
  - (4) 上記5における「大株主」とは、議決権比率が10%を超える株主をいいます。
  - (5) 上記6の「寄付を行っている先またはその業務執行者」において、過去3年間平均により年間1,000万円を超える寄付を行っている場合には、独立性に疑義があるものとみなします。
  - (6) 上記7の「相互就任の関係にある先」のうち、双方が継続して相互に選任し、かつ、当社出身以外の社外役員が複数人存在しない場合など、密接な関係が認められる場合には、独立性に疑義があるものとみなします。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監督しており、内部監査、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告に対して、適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容等の報告を受け、また内部監査部門、会計監査人からの監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告等を受け、都度、適宜質問や助言を行っております。

## 役員報酬等

## a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬 (ストック オプション)	業績連動報酬 (年次賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	291	189	63	38	7
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	3
社外役員	38	38	-	-	5

(注) 1. 報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。

2. 業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。

3. 株式報酬は当事業年度に付与した新株予約権の公正価値を基準として算定した、当事業年度に費用計上すべき額を記載しています。

4. 当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

社外役員 9百万円

## b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

## c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

## (a) 報酬の方針

- 当社は、役員報酬と会社業績及び株主価値との連動性を高めることにより業績向上及び株価上昇への意欲や士気を高め、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成を推進する観点から、役員報酬に固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。
- 報酬の水準については、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準を踏まえ、会社業績及び各人の会社業績への貢献度等を考慮して決定しております。また、報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.5とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を4:6とし中長期インセンティブの比率を高めております。
- なお、監督職である社外取締役及び監査役については、短期インセンティブやエクイティ報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしています。

## (b) 報酬の決定方法

当社は役員報酬の決定方法について「役員報酬規則」等において次のとおり定めています。

なお、取締役の各報酬額については、指名・報酬等諮問委員会が、その適切性、妥当性に関し審議を行い、取締役会に答申します。

## (1) 報酬の決定

取締役又は監査役に支給する報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定した金額とする。

## (2) 報酬の構成

取締役又は監査役に支給する報酬は、次の3つによって構成する。ただし、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとする。

基本報酬

業績連動報酬(年次賞与)

株式報酬(株式報酬型ストックオプション)



(3) 基本報酬の決定基準

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定する。

(4) 業績連動報酬の決定基準

業績連動報酬は、売上高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定する。

(5) 新株予約権の付与数の決定

株式報酬として取締役に付与する新株予約権（会社が取締役に対して業務執行の対価として付与する、それを行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）の個数は、株主総会で承認された発行数の範囲内において、取締役会の決議により決定する。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

92銘柄 60,831百万円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	40,232,916	52,046	取引関係の維持・強化のため
科研製薬(株)	631,000	2,295	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	540,000	1,755	取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	2,526,000	1,617	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,515	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	2,000,000	1,189	取引関係の維持・強化のため
横河電機(株)	682,000	879	取引関係の維持・強化のため
エーザイ(株)	100,000	755	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	2,588,661	669	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	124,000	527	取引関係の維持・強化のため
安田倉庫(株)	500,000	522	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	425,000	476	取引関係の維持・強化のため
K Y B(株)(旧 カヤバ工業(株))	1,000,000	469	取引関係の維持・強化のため
キヤノン(株)	114,798	467	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	523,000	465	取引関係の維持・強化のため
片倉工業(株)	352,000	435	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	109,000	346	取引関係の維持・強化のため
藍澤証券(株)	362,500	266	取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	26,000	265	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	200,000	258	取引関係の維持・強化のため
松竹(株)	221,000	245	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	450,000	226	取引関係の維持・強化のため
中道リース(株)	831,000	215	取引関係の維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン (株)	89,556	212	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	185	取引関係の維持・強化のため
常磐興産(株)	1,092,000	172	取引関係の維持・強化のため
(株)みちのく銀行	800,000	170	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	155	取引関係の維持・強化のため
日特エンジニアリング(株)	103,680	145	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	91,476	138	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	420,000	543	退職給付信託契約による議決権行使の 指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	40,232,916	42,484	取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	2,526,000	2,299	取引関係の維持・強化のため
科研製薬(株)	315,500	2,249	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	540,000	1,535	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,219	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	2,000,000	1,147	取引関係の維持・強化のため
横河電機(株)	682,000	774	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	100,000	698	取引関係の維持・強化のため
片倉工業(株)	352,000	409	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	124,000	406	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	2,588,661	401	取引関係の維持・強化のため
キヤノン(株)	114,798	383	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	261,500	369	取引関係の維持・強化のため
安田倉庫(株)	500,000	359	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	425,000	337	取引関係の維持・強化のため
K Y B(株)	1,000,000	321	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	200,000	318	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	109,000	312	取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	26,000	260	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	450,000	259	取引関係の維持・強化のため
松竹(株)	221,000	224	取引関係の維持・強化のため
中道リース(株)	831,000	212	取引関係の維持・強化のため
藍澤証券(株)	362,500	210	取引関係の維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	176	取引関係の維持・強化のため
(株)ロック・フィールド	50,600	170	取引関係の維持・強化のため
常磐興産(株)	1,092,000	167	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	149	取引関係の維持・強化のため
(株)みちのく銀行	800,000	143	取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	67,155	142	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイデイ日高	49,766	138	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック株	420,000	443	退職給付信託契約による議決権行使の 指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3,084	3,059	112	103	(注)
上記以外の株式	2,009	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	77	-	75	-
連結子会社	31	-	31	-
計	108	-	107	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、監査公認会計士等としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に考慮のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	53,963	51,513
割賦債権	3 136,750	3 130,695
リース債権及びリース投資資産	3 964,930	3 1,005,972
営業貸付金	313,988	321,743
その他の営業貸付債権	3, 7 46,091	3, 7 49,751
営業投資有価証券	42,549	100,211
その他の営業資産	1,786	2,066
賃貸料等未収入金	3 14,469	3 12,658
繰延税金資産	3,081	2,426
その他	37,479	34,402
貸倒引当金	5,260	3,840
流動資産合計	1,609,831	1,707,602
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	1, 3, 7 210,945	1, 3, 7 237,247
賃貸資産前渡金	3,180	7,163
賃貸資産合計	214,125	244,411
<b>社用資産</b>		
社用資産	1 12,637	1 18,886
社用資産合計	12,637	18,886
有形固定資産合計	226,762	263,297
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	662	755
賃貸資産合計	662	755
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	3,884	2,637
その他	3,350	4,137
その他の無形固定資産合計	7,234	6,774
無形固定資産合計	7,896	7,530
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 92,973	2, 3 80,694
破産更生債権等	2,481	952
退職給付に係る資産	661	240
繰延税金資産	766	736
その他	46,941	52,594
貸倒引当金	719	324
投資その他の資産合計	143,105	134,894
固定資産合計	377,764	405,722
<b>繰延資産</b>		
創立費	1	1
開業費	12	47
繰延資産合計	14	48
資産合計	1,987,610	2,113,373



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	34,018	30,090
短期借入金	410,622	436,470
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 7 187,014	3, 7 192,319
コマーシャル・ペーパー	374,700	393,200
債権流動化に伴う支払債務	8 26,500	8 24,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 45,814	3, 8 38,680
リース債務	100,697	70,075
未払法人税等	4,919	4,975
繰延税金負債	87	135
割賦未実現利益	1,923	1,853
賞与引当金	1,527	1,590
役員賞与引当金	122	125
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	139	102
その他	3 19,889	3 20,281
<b>流動負債合計</b>	<b>1,237,980</b>	<b>1,224,304</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3, 7 346,550	3, 7 474,331
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 57,720	3, 8 60,704
リース債務	221	88
繰延税金負債	19,012	14,095
退職給付に係る負債	440	1,777
役員退職慰労引当金	171	190
メンテナンス引当金	608	527
債務保証損失引当金	1,453	1,353
資産除去債務	308	393
その他	3 50,641	3 53,074
<b>固定負債合計</b>	<b>527,128</b>	<b>656,537</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,765,109</b>	<b>1,880,842</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,416
利益剰余金	138,703	153,366
自己株式	712	401
<b>株主資本合計</b>	<b>158,944</b>	<b>173,913</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	38,310	32,230
繰延ヘッジ損益	53	187
為替換算調整勘定	2,608	2,416
退職給付に係る調整累計額	70	232
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>40,935</b>	<b>34,226</b>
新株予約権	774	722
非支配株主持分	21,848	23,670
<b>純資産合計</b>	<b>222,501</b>	<b>232,531</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,987,610</b>	<b>2,113,373</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	472,262	493,704
売上原価	423,721	442,631
売上総利益	48,540	51,073
販売費及び一般管理費	1 24,023	1 26,652
営業利益	24,517	24,420
営業外収益		
受取利息	44	23
受取配当金	1,098	1,775
為替差益	101	-
投資事業組合運用益	121	52
匿名組合投資利益	305	208
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	452	685
債権譲渡益	8	-
償却債権取立益	100	260
貸倒引当金戻入額	-	1,592
債務保証損失引当金戻入額	17	137
その他	112	451
営業外収益合計	2,363	5,186
営業外費用		
支払利息	320	327
社債発行費	7	3
為替差損	-	5
投資事業組合運用損	34	22
匿名組合投資損失	3	35
その他	41	24
営業外費用合計	407	419
経常利益	26,474	29,187
特別利益		
投資有価証券売却益	97	142
特別利益合計	97	142
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	255
固定資産処分損	2 4	2 18
特別損失合計	4	274
税金等調整前当期純利益	26,566	29,056
法人税、住民税及び事業税	9,672	9,671
法人税等調整額	684	159
法人税等合計	10,357	9,511
当期純利益	16,209	19,544
非支配株主に帰属する当期純利益	2,005	2,079
親会社株主に帰属する当期純利益	14,203	17,464

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,209	19,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,811	6,060
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	1,714	192
退職給付に係る調整額	113	130
持分法適用会社に対する持分相当額	115	362
その他の包括利益合計	1 6,526	1 6,756
包括利益	22,735	12,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,686	10,755
非支配株主に係る包括利益	2,049	2,032

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	126,648	100	147,501
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,421	126,797	100	147,650
当期変動額					
剰余金の配当			2,297		2,297
親会社株主に帰属する当期純利益			14,203		14,203
自己株式の取得				615	615
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	11,906	612	11,293
当期末残高	10,532	10,421	138,703	712	158,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,497	25	894	85	34,452	649	20,033	202,636
会計方針の変更による累積的影響額								149
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,497	25	894	85	34,452	649	20,033	202,785
当期変動額								
剰余金の配当								2,297
親会社株主に帰属する当期純利益								14,203
自己株式の取得								615
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	28	1,714	15	6,482	125	1,814	8,422
当期変動額合計	4,812	28	1,714	15	6,482	125	1,814	19,715
当期末残高	38,310	53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	138,703	712	158,944
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,421	138,703	712	158,944
当期変動額					
剰余金の配当			2,681		2,681
親会社株主に帰属する当期純利益			17,464		17,464
自己株式の取得					-
自己株式の処分		4	121	311	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	14,662	311	14,968
当期末残高	10,532	10,416	153,366	401	173,913

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,310	53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,310	53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501
当期変動額								
剰余金の配当								2,681
親会社株主に帰属する当期純利益								17,464
自己株式の取得								-
自己株式の処分								185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,080	133	192	302	6,709	51	1,822	4,938
当期変動額合計	6,080	133	192	302	6,709	51	1,822	10,029
当期末残高	32,230	187	2,416	232	34,226	722	23,670	232,531

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,566	29,056
賃貸資産減価償却費	30,673	30,431
賃貸資産除却損及び売却原価	9,537	31,582
社用資産減価償却費	1,087	1,101
のれん償却額	1,217	1,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,251	1,815
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	65
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	19
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	115	80
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	17	137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	1,252
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	255
受取利息及び受取配当金	1,142	1,798
資金原価及び支払利息	6,929	7,222
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	389	202
持分法による投資損益(は益)	452	685
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	97	142
固定資産処分損益(は益)	4	18
割賦債権の増減額(は増加)	11,842	5,984
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	6,383	33,852
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	954	1,807
営業貸付金の増減額(は増加)	46,481	7,172
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	3,704	3,660
営業投資有価証券の増減額(は増加)	33,709	57,661
賃貸資産の取得による支出	67,832	92,518
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	551	421
破産更生債権等の増減額(は増加)	196	1,528
差入保証金の増減額(は増加)	2,038	4,017
仕入債務の増減額(は減少)	15,639	3,928
リース債務の増減額(は減少)	24,971	30,561
預り保証金の増減額(は減少)	2,678	2,085
その他	1,737	4,598
小計	140,756	128,754
利息及び配当金の受取額	967	1,516
利息の支払額	6,719	7,484
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,654	9,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,163	144,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	8,038	8,691
投資有価証券の取得による支出	4,000	1,786
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,573	3,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 325	-
匿名組合出資金の払込による支出	300	1,500
匿名組合出資金の払戻による収入	800	-
その他	33	252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,257</b>	<b>8,579</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38,997	25,877
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	67,000	18,500
長期借入れによる収入	226,712	346,048
長期借入金の返済による支出	173,812	210,912
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	700	2,100
債権流動化による収入	41,190	48,919
債権流動化の返済による支出	58,736	53,054
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	30,000
自己株式の取得による支出	615	-
自己株式の処分による収入	2	185
配当金の支払額	2,297	2,681
非支配株主への配当金の支払額	210	210
その他	225	293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,304</b>	<b>150,279</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	130
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>18,345</b>	<b>2,557</b>
現金及び現金同等物の期首残高	72,309	53,963
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 53,963</b>	<b><sup>1</sup> 51,406</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度40社、当連結会計年度39社

主要な連結子会社の名称

芙蓉オートリース(株)

(株)エフ・ジー・エル・サービス

(株)芙蓉リース販売

シャープファイナンス(株)

Fuyo General Lease (USA) Inc.

Fuyo General Lease (HK) Ltd.

芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司

FGL Aircraft Ireland Limited

当連結会計年度において、一般社団法人T T T、合同会社T T T(間接所有)、一般社団法人T・S・Sホールディング、合同会社富岡杉内ソーラー(間接所有)、一般社団法人N・O・Sホールディング、合同会社榎葉大谷ソーラー(間接所有)及びFuyo General (Blue) Sdn. Bhd.(間接所有)は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ワイ・エフ・リーシングは、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました一般社団法人有楽町ファンディング、合同会社有楽町ファンディング、FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.及びFuyo Aviation France SARLは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エフケーイグニションリーシング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他136社(前連結会計年度130社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前連結会計年度 4社、当連結会計年度 4社

横河レンタ・リース(株)

(株)東神ジェネラルクリエイト

(株)日本信用リース

新岡山ソーラー(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

エフケーイグニションリーシング(有)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他136社(前連結会計年度130社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社19社(前連結会計年度23社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース(株)他9社(前連結会計年度10社)が3月31日、一般社団法人C・C・Sホールディング他9社(前連結会計年度5社)が1月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

創立費

創立日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

開業費

開業日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前連結会計年度3,679百万円、当連結会計年度1,941百万円であります。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 未経過リース料引当金

転リース取引におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

#### メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 小規模企業等による簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

### (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引

(イ) ヘッジ対象...借入金

#### ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 )

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針( 会計処理に関する部分 ) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」( 企業会計審議会 ) を適用する際の指針を定めたものであります。

( 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し )

- ・ ( 分類1 ) から ( 分類5 ) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ ( 分類2 ) 及び ( 分類3 ) に係る分類の要件
- ・ ( 分類2 ) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ ( 分類3 ) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ ( 分類4 ) に係る分類の要件を満たす企業が ( 分類2 ) 又は ( 分類3 ) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	144,471百万円	151,696百万円
社用資産の減価償却累計額	2,335	3,228

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,857百万円	7,246百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(5,622)	(6,358)

3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割賦債権	104百万円	80百万円
リース債権及びリース投資資産	14,622	29,982
その他の営業貸付債権	2,332	3,401
賃貸料等未収入金	13	13
オペレーティング・リース契約債権等	39,810	21,584
賃貸資産(有形固定資産)	7,624	11,683
計	64,507	66,744

(注) 上記担保資産以外に投資有価証券(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前連結会計年度81百万円、当連結会計年度66百万円)、投資有価証券(前連結会計年度477百万円、当連結会計年度327百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度6百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(流動負債)	52百万円	46百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	42,559	44,140
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	3,078	2,408
その他(固定負債)	131	45
計	45,822	46,641

4 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側）

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,400百万円	4,600百万円
貸出実行残高	875	3,210
差引額	1,524	1,389

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等71行（前連結会計年度69行）等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	843,250百万円	845,000百万円
借入実行残高	372,768	394,929
差引額	470,482	450,071

6 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)みずほ銀行（注）	19,812百万円	- 百万円
三菱自動車工業(株)	2,496	1,600
日本アイ・ピー・エム(株)（注）	1,020	1,258
三井住友信託銀行(株)（注）	-	1,199
イオンモール(株)	993	1,007
イオンリテール(株)	1,052	1,002
日本生命保険相互会社 他2社	402	651
(株)マネーパートナーズ	-	499
ブックオフコーポレーション(株)（注）	-	302
ジェイカムアグリ(株)	260	293
従業員（住宅購入資金）	104	80
その他 (前連結会計年度780件、当連結会計年度938件)	10,286	14,153
計	36,429	22,049

（注）(株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度84,228百万円、当連結会計年度80,614百万円であります。

7 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	14,447百万円	6,274百万円
ノンリコース長期借入金	28,117	37,865
計	42,565	44,140

ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の営業貸付債権	19,851百万円	34,342百万円
賃貸資産(有形固定資産)	28,577	13,921
計	48,429	48,264

8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前連結会計年度147,905百万円、当連結会計年度144,534百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	57百万円	- 百万円
貸倒損失	303	421
従業員給料手当賞与	9,673	9,784
賞与引当金繰入額	1,527	1,590
役員賞与引当金繰入額	122	125
退職給付費用	475	2,392
役員退職慰労引当金繰入額	37	30
福利厚生費	2,160	2,288
賃借料	1,231	1,232
減価償却費	1,087	1,101
のれん償却額	1,217	1,246

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	0百万円	0百万円

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	17百万円
器具備品	3	0
その他	0	0
計	4	18



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,633百万円	10,044百万円
組替調整額	60	25
税効果調整前	4,572	10,018
税効果額	238	3,958
その他有価証券評価差額金	4,811	6,060
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	21	30
組替調整額	28	17
税効果調整前	6	12
税効果額	4	2
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,714	192
為替換算調整勘定	1,714	192
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	173	187
組替調整額	6	1
税効果調整前	180	186
税効果額	66	55
退職給付に係る調整額	113	130
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	112	383
組替調整額	3	20
持分法適用会社に対する持分相当額	115	362
その他の包括利益合計	6,526	6,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)1,2	57,720	150,087	1,300	206,507
合計	57,720	150,087	1,300	206,507

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,087株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	774
	合計	-	-	-	-	-	774

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,118	37	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,179	39	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	利益剰余金	41	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）	206,507	-	90,100	116,407
合計	206,507	-	90,100	116,407

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少90,100株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	722
	合計	-	-	-	-	-	722

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	41	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	1,447	48	平成27年 9月30日	平成27年12月 2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	1,568	利益剰余金	52	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,963百万円	51,513百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	107
現金及び現金同等物	53,963	51,406

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにALM 2010 Limited他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにALM 2010 Limited他1社株式の取得価額とALM 2010 Limited他1社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	138百万円
固定資産	1
のれん	345
流動負債	37
株式の取得価額	447
現金及び現金同等物	121
差引:取得のための支出	325

(注) ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に合併した(株)ワイ・エフ・リーシングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	231百万円
固定資産	-
資産合計	231
流動負債	58
固定負債	-
負債合計	58

(リース取引関係)

(借主側 当社グループが借主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース賃借資産の内容

主として、サーバー、ネットワーク機器及び事務機器であります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	931百万円	931百万円
1年超	2,335	1,413
合計	3,267	2,344

(貸主側 当社グループが貸主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	895,061百万円	905,195百万円
見積残存価額部分	4,672	6,089
受取利息相当額	72,468	78,266
リース投資資産	827,265	833,019

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	43,301	35,635	29,957	21,603	9,862	4,706
リース投資資産	276,945	217,132	152,898	100,987	57,016	90,082

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	54,132	46,640	36,201	23,672	11,209	9,908
リース投資資産	277,602	207,943	154,574	101,198	54,104	109,772

(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、これによる影響額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	43,205百万円	46,068百万円
1年超	131,709	155,020
合計	174,914	201,088

## 3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	99,284百万円	68,094百万円
リース債務（流動負債）	100,511	69,939

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、リスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また海外で取引を行うにあたり生じる外貨建金銭債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、債券及び投資事業有限責任組合等への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

社債、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主に顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被る流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。またクレジットデリバティブを内包した複合金融商品である営業投資有価証券を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクの管理体制等は、当社の社内規程である「信用リスク管理の基本方針」において定めております。

信用リスクについては、リース・他貸貸・割賦・売買・金融・保証・その他信用リスクを有するすべての取引について、信用リスク計量化等の手法により信用リスクの所在とその大きさを適時に把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。

当社の審査担当部は、信用リスク管理体制の有効性に関する日常的モニタリング、所管取引先に対する与信取引に関する審査・管理、リスクアセットの健全性維持・向上、分類債権先の保全強化・回収に関する施策実行の推進、営業部店・関係会社の指導・支援等を行っております。さらに、与信先毎に財務内容等を基本とし、信用リスクの程度、即ち債務履行能力に応じた債務者格付を設定し、信用リスクの管理、ポートフォリオ運営・管理、信用リスク計量、個別与信のプライシングのガイドライン、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

信用リスク管理の有効性及び適正性の確認は、内部監査により行っております。

営業投資有価証券に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、クレジットデフォルトスワップ等の水準をモニターしております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクの管理体制等は、当社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

市場リスクについては、当社は、経営体力（収益、自己資本）、収益目標とリスク量の関係、金利予測、市場環境、過去の実績、各種リスク管理の水準等について総合的に検討し、リスクを管理しながら、必要なリスク・テイク及びリスク・ヘッジを行い、リスクの低減と収益の拡大を図っております。

市場リスク管理に係る具体的な施策の審議・検討、実績のモニタリングを行うため、ALM委員会を原則月1回及び必要に応じて開催し、市場リスクの管理の状況、金利予測、市場環境等の動向、ヘッジ取引等、市場リスク管理に係る事項等を、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社については、当社の「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用しております。

##### （ ）金利変動リスクの管理

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、ALM委員会においてALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

##### （ ）為替変動リスクの管理

為替変動リスクについては個別案件毎に管理しており、原則として為替予約取引を利用しております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### （ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

当社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、当社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用し、「関係会社管理規程」に基づき、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を当社に報告することとしております。

##### （ ）市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「営業投資有価証券及び投資有価証券」のその他の有価証券に分類される債券、「社債」、「長期借入金」、「債権流動化に伴う長期支払債務」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、固定金利群の金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、会計年度末現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）変動したものと想定した場合には、金融資産及び金融負債の時価が2,786百万円（前連結会計年度2,518百万円）変動するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクの管理体制等は、当社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

流動性リスク（資金繰りリスク）については、当社の財務部は、日次の資金繰り表、週次及び月次の資金繰り見通しを作成し、運用・入出金予定額のデータと各部門からの報告等により必要な資金繰りに対する影響を把握するなど、通常業務遂行時における資金繰り管理を徹底するとともに、手元流動性の適切な管理を行い、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。

また、資金繰りの逼迫度を認識するために経済情勢、市場環境等を適切にモニタリングし、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を定め、管理区分毎に対処の基本、行動の基準を予め定めて管理しております。

当社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	53,963	53,963	-
(2) 割賦債権(*1)(*2)	134,777	137,262	2,485
(3) リース債権及びリース投資資産(*2)	963,146	996,421	33,274
(4) 営業貸付金(*2)	311,707	316,587	4,880
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	119,195	119,195	-
資産計	1,582,790	1,623,430	40,639
(1) 短期借入金	410,622	410,622	-
(2) コマーシャル・ペーパー	374,700	374,700	-
(3) リース債務 (流動負債及び固定負債)	100,918	100,918	-
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	80,000	80,103	103
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	533,564	534,759	1,194
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	103,534	104,251	717
負債計	1,603,340	1,605,355	2,015
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	46	46	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(318)	(277)
デリバティブ取引計	5	(271)	(277)

(\*1) 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

(\*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	51,513	51,513	-
(2) 割賦債権（*1）（*2）	128,814	131,122	2,307
(3) リース債権及びリース投資資産（*2）	1,004,390	1,034,481	30,090
(4) 営業貸付金（*2）	320,507	324,261	3,753
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	162,146	162,146	-
資産計	1,667,373	1,703,524	36,151
(1) 短期借入金	436,470	436,470	-
(2) コマーシャル・ペーパー	393,200	393,200	-
(3) リース債務 （流動負債及び固定負債）	70,164	70,164	-
(4) 社債 （1年内償還予定を含む）	60,000	60,134	134
(5) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	666,650	671,763	5,113
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	99,385	100,400	1,014
負債計	1,725,871	1,732,133	6,262
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(14)	(13)
ヘッジ会計が適用されているもの	(52)	(529)	(476)
デリバティブ取引計	(52)	(543)	(490)

（\*1） 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（\*2） 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度1,537百万円、当連結会計年度1,026百万円であります。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、その他有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度915百万円、当連結会計年度353百万円であります。

(4) 社債（1年内償還予定を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(*1)	3,084	4,091
関係会社・関連会社株式(*1)	6,857	7,246
優先出資証券・信託受益権(*1)	1,037	598
投資事業有限責任組合等への出資(*2)	5,347	6,823
合計	16,327	18,760

(\*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 投資事業有限責任組合等の出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価の開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,963	-	-	-
割賦債権	49,273	75,256	4,696	7,524
リース債権及びリース投資資産	297,216	581,542	62,845	23,325
営業貸付金	59,904	184,771	55,301	14,011
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(国債)	-	15	-	-
(2) 債券(社債)	3,779	11,767	1,909	-
(3) 債券(その他)	-	-	-	-
(4) その他	1,327	13,041	3,827	2,325
合計	465,465	866,395	128,581	47,186

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	51,513	-	-	-
割賦債権	49,101	70,267	4,358	6,968
リース債権及びリース投資資産	306,758	590,850	81,149	27,214
営業貸付金	63,810	182,635	64,809	10,487
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（国債）	-	15	-	-
(2) 債券（社債）	4,899	33,318	7,875	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	1,188	17,113	5,226	1,618
合計	477,271	894,201	163,419	46,288

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	410,622	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	374,700	-	-	-	-	-
リース債務	38,152	27,290	18,937	10,696	4,612	1,228
社債	30,000	10,000	-	20,000	20,000	-
長期借入金	187,014	135,027	100,501	50,916	31,005	29,099
債権流動化に伴う長期支払債務	45,814	24,408	11,271	8,474	2,067	11,498
合計	1,086,304	196,726	130,710	90,088	57,685	41,826

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	436,470	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	393,200	-	-	-	-	-
リース債務	27,986	20,331	12,425	6,501	2,028	890
社債	10,000	-	20,000	20,000	10,000	-
長期借入金	192,319	159,997	111,696	81,579	59,892	61,165
債権流動化に伴う長期支払債務	38,680	24,987	19,357	4,331	2,086	9,941
合計	1,098,657	205,316	163,480	112,412	74,007	71,997

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	72,908	16,961	55,946
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	17,869	17,796	72
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,420	18,021	398
	小計	109,213	52,795	56,417
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,411	1,507	95
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,632	6,639	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,938	1,939	0
	小計	9,982	10,085	103
合計		119,195	62,881	56,314

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 9,469百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	59,040	13,805	45,234
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	64,983	63,753	1,230
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,349	10,903	446
	小計	135,388	88,477	46,911
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	2,145	2,729	584
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	8,078	8,083	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,532	16,563	31
	小計	26,757	27,377	620
合計		162,146	115,854	46,291

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,513百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	633	97	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	633	97	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	405	142	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	405	142	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度 - 百万円(その他有価証券の株式 - 百万円)、当連結会計年度255百万円(その他有価証券の株式255百万円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	154	-	46	46
合計		154	-	46	46

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	550	350	0	0
合計		550	350	0	0

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	350	150	0	0
合計		350	150	0	0

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 信用リスク関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,100	1,100	0	0
合計		1,100	1,100	0	0

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,100	-	13	13
合計		1,100	-	13	13

（注）1．時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2．クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	23,181	15,968	40
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	47,456	34,788	277
合計			70,637	50,756	318

（注）時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	15,968	4,700	52
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	52,915	45,013	476
合計			68,883	49,713	529

（注）時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度は、すべて積立型であり、最終給与ポイントと勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度（連合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

確定拠出年金制度については、平成21年11月1日付で退職一時金制度から移行しており、従業員を加入者とし、加入者のコース及び資格に応じて定められた掛金額を毎拠出することにより給付の積立を行っております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,305百万円	8,569百万円
会計方針の変更による累積的影響額	232	-
会計方針の変更を反映した期首残高	8,073	8,569
勤務費用	494	487
利息費用	114	121
数理計算上の差異の発生額	80	1,463
退職給付の支払額	196	243
その他	2	1
退職給付債務の期末残高	8,569	10,400

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	7,965百万円	9,066百万円
期待運用収益	196	216
数理計算上の差異の発生額	444	467
事業主からの拠出額	656	587
退職給付の支払額	195	234
年金資産の期末残高	9,066	9,168

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,569百万円	10,400百万円
年金資産	9,066	9,168
	497	1,231
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497	1,231
退職給付に係る負債	164	1,472
退職給付に係る資産	661	240
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497	1,231

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	494百万円	487百万円
利息費用	114	121
期待運用収益	196	216
数理計算上の差異の費用処理額	87	1,744
過去勤務費用の費用処理額	95	0
その他	28	24
確定給付制度に係る退職給付費用	201	2,112

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	95百万円	0百万円
数理計算上の差異	275	187
合計	180	186

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	84	271
合計	86	272

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34%	32%
株式	21	14
現金及び預金	4	14
一般勘定	29	30
その他	12	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.98～1.59%	0.37～0.98%
長期期待運用収益率	2.45～2.50	2.35～2.50
予想昇給率	1.37～3.82	1.37～3.82

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	236百万円	276百万円
退職給付費用	41	44
退職給付の支払額	2	15
退職給付に係る負債の期末残高	276	305

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	304百万円	334百万円
年金資産	95	105
	209	228
非積立型制度の退職給付債務	66	76
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276	305
退職給付に係る負債	276	305
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276	305

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 41百万円 当連結会計年度44百万円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度77百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度（連合設立型）への要拠出額は、前連結会計年度157百万円、当連結会計年度158百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	6,892百万円	8,711百万円
年金財政計算上の数理債務の額	11,670	11,773
差引額	4,777	3,062

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.649% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 12.351% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,182百万円、当連結会計年度6,505百万円）、別途積立金（前連結会計年度2,405百万円、当連結会計年度3,443百万円）及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額（前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 - 百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	127百万円	133百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 15名	当社取締役 7名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 57,800株	普通株式 84,600株	普通株式 61,300株
付与日	平成20年10月15日	平成21年10月15日	平成22年10月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日 (注)5	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日 (注)5	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日 (注)5

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 7名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 54,800株	普通株式 73,000株	普通株式 42,000株
付与日	平成23年10月14日	平成24年10月16日	平成25年10月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成23年10月14日 至 平成53年10月13日 (注)5	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日 (注)5	自 平成25年10月15日 至 平成55年10月14日 (注)5

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 7名 当社執行役員 18名	当社取締役 7名 当社執行役員 19名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 35,500株	普通株式 28,600株
付与日	平成26年10月15日	平成27年10月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成26年10月15日 至 平成56年10月14日 (注)5	自 平成27年10月15日 至 平成57年10月14日 (注)5

- (注) 1. 社外取締役及び社外監査役を除いております。  
2. 株式数に換算して記載しております。  
3. 権利確定条件は付されていません。  
4. 対象勤務期間の定めはありません。  
5. ただし、新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	23,100	49,500	49,200
権利確定	-	-	-
権利行使	15,000	25,900	16,800
失効	-	-	-
未行使残	8,100	23,600	32,400

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,800	73,000	42,000
権利確定	-	-	-
権利行使	14,400	11,700	6,300
失効	-	-	-
未行使残	37,400	61,300	35,700



	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	28,600
失効	-	-
権利確定	-	28,600
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	35,500	-
権利確定	-	28,600
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	35,500	28,600

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	4,949	4,961	4,976
付与日における公正な 評価単価 (円)	1,610	1,668	2,218

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	4,968	4,872	4,869
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,449	1,943	3,556

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	3,584	4,653

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注)1	29.37%
予想残存期間(注)2	4.25年
予想配当(注)3	1.83%
無リスク利率(注)4	0.038%

(注)1. 過去4年3ヶ月(平成23年7月15日から平成27年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,804百万円	1,951百万円
預り保証金	628	601
賞与引当金	509	496
退職給付に係る負債	206	485
投資有価証券等評価損否認額	337	369
未払事業税	382	332
前払費用	252	289
債権譲渡益	184	266
株式報酬費用	250	221
繰延資産等償却	193	163
その他	925	984
繰延税金資産小計	6,675	6,162
評価性引当額	1,033	591
繰延税金資産合計	5,641	5,570
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	18,003	14,050
投資有価証券評価益	1,313	1,288
債権譲渡益	839	748
減価償却費	193	244
その他	542	307
繰延税金負債合計	20,893	16,639
繰延税金負債の純額	15,252	11,068

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,081百万円	2,426百万円
固定資産 - 繰延税金資産	766	736
流動負債 - 繰延税金負債	87	135
固定負債 - 繰延税金負債	19,012	14,095

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
評価性引当額	0.8	法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
在外子会社留保金	0.9	
交際費等損金不算入の費用	0.4	
受取配当金の益金不算入額	2.6	
均等割等地方税額	0.1	
親会社と子会社との適用税率差異	0.2	
受取配当金消去	2.1	
持分法による投資利益	0.6	
のれん及び負ののれん償却額	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,599百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,861百万円、法人税等調整額が259百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が585百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が752百万円、法人税等調整額が163百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社ワイ・エフ・リーシング
事業の内容	総合リース業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ワイ・エフ・リーシング(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

芙蓉総合リース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ワイ・エフ・リーシングは平成14年1月に当社及び横河電機株式会社の合併会社として設立し、主に横河電機グループが取扱う製品の販売促進としてリース事業を行ってまいりましたが、今般、経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、株式会社ワイ・エフ・リーシングを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び国内連結子会社1社は、賃貸事業の一環として不動産賃貸業を営んでおりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、環境エネルギー関連業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	453,779	8,305	10,177	472,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,610	563	537	7,711
計	460,389	8,869	10,715	479,973
セグメント利益	21,985	4,842	4,644	31,472
セグメント資産	1,387,643	414,859	62,592	1,865,096
その他の項目				
減価償却費	30,673	-	-	30,673
のれんの償却額	1,189	-	28	1,217
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,165	-	6,291	71,456

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	473,808	7,411	12,484	493,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,045	901	665	8,612
計	480,853	8,313	13,150	502,317
セグメント利益	24,696	4,744	4,982	34,423
セグメント資産	1,449,630	461,324	125,744	2,036,699
その他の項目				
減価償却費	30,431	-	-	30,431
のれんの償却額	1,189	-	57	1,246
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,535	-	7,125	95,661

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479,973	502,317
セグメント間取引消去	7,711	8,612
連結財務諸表の売上高	472,262	493,704

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,472	34,423
セグメント間取引消去	476	1,599
全社費用（注）	6,477	8,403
連結財務諸表の営業利益	24,517	24,420

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,865,096	2,036,699
全社資産（注）	122,514	76,674
連結財務諸表の資産合計	1,987,610	2,113,373

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	30,673	30,431	1,087	1,101	31,761	31,533
のれんの償却額	1,217	1,246	-	-	1,217	1,246
持分法適用会社への 投資額	-	-	6,351	6,955	6,351	6,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,456	95,661	1,747	1,565	73,204	97,226

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。  
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州		アジア	合計
		アイルランド	その他		
205,935	10,035	47,315	2	9	263,297

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・中南米・・・米国、カナダ、パナマ共和国

欧州・・・英国、アイルランド

アジア・・・中国



3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3,567	-	316	-	3,884

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,378	-	259	-	2,637

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

リース及び割賦において、当社の連結子会社である㈱ワイ・エフ・リーシングの株式を平成26年8月29日で追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヒューリック(株)	東京都中央区	22,290	不動産 賃貸業	(所有) 直接 6.9 (被所有) 直接 13.9	事業資金 の貸付	事業資金の 貸付	4,000	営業貸付金	21,000
							利息の受取	140	未収収益	12

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヒューリック(株)	東京都中央区	62,641	不動産 賃貸業	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 13.9	事業資金 の貸付	事業資金の 貸付	2,000	営業貸付金	21,000
							利息の受取	129	未収収益	12

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,644.64円	6,898.56円
1株当たり当期純利益金額	470.14円	579.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	465.44円	574.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	222,501	232,531
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,622	24,392
(うち新株予約権)	(774)	(722)
(うち非支配株主持分)	(21,848)	(23,670)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,879	208,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,081	30,171

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,203	17,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,203	17,464
期中平均株式数(千株)	30,212	30,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	305	263
(うち新株予約権)	(305)	(263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第11回無担保社債
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行年月日 平成28年5月9日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.210%
- (6) 償還期限 平成33年5月7日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
芙蓉総合リース(株)		平成年月日					平成年月日
	第3回無担保社債	24.7.20	20,000 (20,000)	- (-)	0.440	なし	27.7.17
	第4回無担保社債	25.3.13	10,000 (10,000)	- (-)	0.300	なし	28.3.11
	第5回無担保社債	25.7.25	10,000 (-)	10,000 (10,000)	0.313	なし	28.7.25
	第6回無担保社債	25.10.30	10,000 (-)	10,000 (-)	0.385	なし	30.10.30
	第7回無担保社債	26.3.14	10,000 (-)	10,000 (-)	0.349	なし	31.3.14
	第8回無担保社債	26.7.30	10,000 (-)	10,000 (-)	0.318	なし	31.7.30
	第9回無担保社債	26.10.30	10,000 (-)	10,000 (-)	0.298	なし	31.10.30
	第10回無担保社債	27.10.22	- (-)	10,000 (-)	0.366	なし	32.10.22
合計	-	-	80,000 (30,000)	60,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,622	436,470	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	172,567	186,044	0.49	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	14,447	6,274	0.92	-
リース債務(流動負債)	100,697	70,075	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	318,432	436,465	0.59	平成29年4月～ 平成36年9月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,117	37,865	0.90	平成29年4月～ 平成53年12月
リース債務(固定負債)(1年以内に返済予定のものを除く。)	221	88	-	平成29年4月～ 平成33年6月
其他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	374,700	393,200	0.11	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	26,500	24,400	0.16	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	45,814	38,680	0.54	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,720	60,704	0.83	平成29年4月～ 平成42年11月
計	1,549,840	1,690,271	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、ノンリコース長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	149,363	108,391	77,660	51,318
ノンリコース長期借入金	10,633	3,304	3,919	8,574
リース債務(固定負債)	51	11	11	10
其他有利子負債	24,987	19,357	4,331	2,086

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	129,194	248,420	367,613	493,704
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	8,359	16,661	23,709	29,056
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	5,023	10,219	14,401	17,464
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	166.68	339.02	477.65	579.17

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	166.68	172.34	138.64	101.54

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,550	30,014
割賦債権	1, 2 127,502	1, 2 126,796
リース債権	2 133,324	2 163,163
リース投資資産	1, 2 538,356	1, 2 541,249
営業貸付金	8, 9 216,964	8, 9 221,002
その他の営業貸付債権	1, 8, 9 12,644	8, 9 15,289
営業投資有価証券	42,549	100,211
賃貸料等未収入金	3,015	3,638
前払費用	3,051	3,185
繰延税金資産	817	301
未収収益	516	690
関係会社短期貸付金	8 11,698	8 16,131
その他	22,000	20,172
貸倒引当金	2,345	1,267
<b>流動資産合計</b>	<b>1,145,646</b>	<b>1,240,581</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	2 124,103	2 143,011
賃貸資産前渡金	3,180	7,163
<b>賃貸資産合計</b>	<b>127,283</b>	<b>150,175</b>
<b>社用資産</b>		
建物(純額)	256	231
器具備品(純額)	78	71
土地	24	24
リース賃借資産(純額)	358	211
<b>社用資産合計</b>	<b>717</b>	<b>538</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>128,001</b>	<b>150,714</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	663	756
<b>賃貸資産合計</b>	<b>663</b>	<b>756</b>
<b>その他の無形固定資産</b>		
借地権	32	32
ソフトウェア	1,530	1,995
リース賃借資産	67	23
電話加入権	34	34
<b>その他の無形固定資産合計</b>	<b>1,665</b>	<b>2,086</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,329</b>	<b>2,843</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 85,751	2 72,061
関係会社株式	2 49,179	2 57,394
その他の関係会社有価証券	4,913	4,505
出資金	1,300	2,800
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	8 22,380	8 39,708
破産更生債権等	8 1,597	8 572
長期前払費用	3,201	3,838
前払年金費用	554	-
差入保証金	35,008	38,883
その他	1,405	1,000
貸倒引当金	35	27
投資その他の資産合計	205,262	220,740
固定資産合計	335,593	374,298
資産合計	1,481,239	1,614,879



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,844	2,161
買掛金	22,990	22,833
短期借入金	285,868	306,329
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	136,672	150,047
コマーシャル・ペーパー	323,700	342,200
債権流動化に伴う支払債務	7 26,000	7 24,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 27,818	2, 7 22,498
リース債務	5,358	4,785
未払金	789	1,333
未払費用	524	551
未払法人税等	3,097	3,353
賃貸料等前受金	3,240	3,711
預り金	2,463	1,850
前受収益	156	386
割賦未実現利益	1,681	1,661
賞与引当金	826	901
役員賞与引当金	102	105
債務保証損失引当金	119	41
デリバティブ債務	9	11
その他	1,442	1,893
流動負債合計	875,706	901,057
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	264,512	363,386
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 49,301	2, 7 56,270
リース債務	223	89
繰延税金負債	18,940	13,950
退職給付引当金	37	1,157
債務保証損失引当金	86	19
預り保証金	49,183	51,576
デリバティブ債務	30	41
資産除去債務	263	347
その他	2 801	2 655
固定負債合計	433,381	537,493
負債合計	1,309,087	1,438,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	10,416	10,416
その他資本剰余金	4	-
資本剰余金合計	10,421	10,416
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	69,979	75,979
繰越利益剰余金	42,959	46,945
利益剰余金合計	112,948	122,934
自己株式	712	401
株主資本合計	133,189	143,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,216	32,160
繰延ヘッジ損益	27	36
評価・換算差額等合計	38,188	32,124
新株予約権	774	722
純資産合計	172,152	176,327
負債純資産合計	1,481,239	1,614,879

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	1 284,936	1 297,940
割賦売上高	66,986	58,971
ファイナンス収益	4,600	4,688
その他の売上高	2 2,783	2 4,742
売上高合計	359,306	366,342
<b>売上原価</b>		
リース原価	3 262,863	3 274,905
割賦原価	64,858	56,504
資金原価	4 4,438	4 4,778
その他の売上原価	5 507	5 1,290
売上原価合計	332,668	337,479
<b>売上総利益</b>	26,638	28,863
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒損失	5	2
従業員給料手当賞与	4,766	4,855
賞与引当金繰入額	826	901
退職給付費用	254	2,190
役員賞与引当金繰入額	102	105
福利厚生費	1,182	1,311
賃借料	706	686
事務費	1,128	1,043
旅費交通通信費	577	576
減価償却費	738	662
その他	1,808	2,029
販売費及び一般管理費合計	12,098	14,365
<b>営業利益</b>	14,540	14,497
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36	12
有価証券利息	4	4
受取配当金	6 2,677	6 2,213
為替差益	9	-
投資事業組合運用益	99	29
匿名組合投資利益	317	620
債権譲渡益	8	-
償却債権取立益	47	25
貸倒引当金戻入額	1,183	1,368
債務保証損失引当金戻入額	58	145
その他	47	42
営業外収益合計	4,489	4,460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	318	326
社債発行費	7	3
為替差損	-	2
投資事業組合運用損	29	20
匿名組合投資損失	3	35
その他	3	6
営業外費用合計	361	394
<b>経常利益</b>	18,667	18,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	89	142
抱合せ株式消滅差益	-	80
特別利益合計	89	222
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	255
固定資産処分損	72	70
特別損失合計	2	255
税引前当期純利益	18,754	18,530
法人税、住民税及び事業税	5,989	6,267
法人税等調整額	447	524
法人税等合計	6,437	5,742
当期純利益	12,317	12,788

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,664	102,653	100	123,507
会計方針の変更による累積的影響額							275	275		275
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,940	102,929	100	123,782
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							2,297	2,297		2,297
当期純利益							12,317	12,317		12,317
自己株式の取得									615	615
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6,000	4,019	10,019	612	9,406
当期末残高	10,532	10,416	4	10,421	10	69,979	42,959	112,948	712	133,189

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,458	30	33,428	649	157,584
会計方針の変更による累積的影響額					275
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,458	30	33,428	649	157,859
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,297
当期純利益					12,317
自己株式の取得					615
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,757	3	4,760	125	4,885
当期変動額合計	4,757	3	4,760	125	14,292
当期末残高	38,216	27	38,188	774	172,152

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	69,979	42,959	112,948	712	133,189
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	69,979	42,959	112,948	712	133,189
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							2,681	2,681		2,681
当期純利益							12,788	12,788		12,788
自己株式の取得										-
自己株式の処分			4	4			121	121	311	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	4	4	-	6,000	3,985	9,985	311	10,291
当期末残高	10,532	10,416	-	10,416	10	75,979	46,945	122,934	401	143,481

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,216	27	38,188	774	172,152
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,216	27	38,188	774	172,152
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,681
当期純利益					12,788
自己株式の取得					-
自己株式の処分					185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,055	8	6,064	51	6,116
当期変動額合計	6,055	8	6,064	51	4,175
当期末残高	32,160	36	32,124	722	176,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

(2) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

(4) その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前事業年度1,827百万円、当事業年度825百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引

(イ) ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

(2) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )  
及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。 )等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しておりま  
す。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に  
定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割賦債権	10,390百万円	7,503百万円
リース投資資産	257	446
その他の営業貸付債権	2,052	-
計	12,700	7,949

2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割賦債権	104百万円	80百万円
リース債権	12	8
リース投資資産	193	125
オペレーティング・リース契約債権等	14,446	11,105
計	14,757	11,320

(注) 上記担保資産以外に投資有価証券(前事業年度15百万円、当事業年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前事業年度81百万円、当事業年度66百万円)、賃貸資産(前事業年度7,624百万円、当事業年度11,683百万円)、投資有価証券(前事業年度290百万円、当事業年度40百万円)、関係会社株式(前事業年度187百万円、当事業年度287百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式(前事業年度3百万円、当事業年度6百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	3,078百万円	2,408百万円
その他(固定負債)	117	31
計	3,196	2,440

3 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	134,578百万円	156,253百万円
貸出実行残高	21,251	46,103
差引額	113,326	110,150

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等63行（前事業年度59行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	665,700百万円	673,200百万円
借入実行残高	285,868	306,329
差引額	379,832	366,871

5 偶発債務

(1) 取引先の借入金等に対する保証

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(株)みずほ銀行（注）	19,812百万円	- 百万円
三菱自動車工業(株)	2,496	1,600
日本アイ・ピー・エム(株)（注）	1,020	1,258
三井住友信託銀行(株)（注）	-	1,199
Fuyo General Lease (USA) Inc.（注）	1,546	1,169
イオンモール(株)	993	1,007
イオンリテール(株)	1,052	1,002
日本生命保険相互会社 他2社	402	651
(株)マネーパートナーズ	-	499
ブックオフコーポレーション(株)（注）	-	302
ジェイカムアグリ(株)	260	293
その他（前事業年度295件、当事業年度291件）	868	1,361
計	28,453	10,345

（注）(株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
Fuyo General Lease (USA) Inc.	25,835百万円	32,015百万円
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	23,778	23,276
FGL Aircraft Ireland Limited	11,536	9,827
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	4,840	4,627
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	6,160	4,148
従業員（住宅購入資金）	104	80
計	72,256	73,977

6 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は前事業年度78,045百万円、当事業年度94,873百万円であります。

7 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前事業年度115,625百万円、当事業年度116,076百万円であります。

8 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）に基づく「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況（投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権	16百万円	11百万円
延滞債権	2,669	545
3ヵ月以上延滞債権	151	140
貸出条件緩和債権	4,171	1,844

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 主に証書貸付によるものであります。

(損益計算書関係)

1 リース売上高

リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	257,132百万円	261,193百万円
オペレーティング・リース料収入	23,868	24,035
賃貸資産売上及び解約損害金	3,613	12,348
転リース手数料	9	22
その他	313	340
計	284,936	297,940

2 その他の売上高

リース、割賦及び営業貸付以外の手数料収入等であります。

3 リース原価

リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース原価	215,072百万円	214,113百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費 及び処分原価	21,080	32,822
不動産賃借料	16,393	17,072
固定資産税等諸税	5,950	6,071
保険料・保守料	3,391	3,639
その他	973	1,186
計	262,863	274,905

4 資金原価

資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
借入金利息	2,426百万円	2,860百万円
社債利息	278	236
コマーシャル・ペーパー利息	397	432
その他の支払利息	1,336	1,248
計	4,438	4,778
受取利息等	0	0
差引計	4,438	4,778

5 その他の売上原価  
リース、割賦及び営業貸付以外の売上原価であります。

6 関係会社との取引  
関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	1,589百万円	449百万円

7 固定資産処分損  
固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。  
固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
器具備品	2	0
計	2	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,529百万円、関連会社株式650百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,643百万円、関連会社株式750百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
預り保証金	628百万円	601百万円
退職給付引当金	33	376
投資有価証券等評価損否認額	299	339
賞与引当金	273	278
貸倒引当金繰入限度超過額	788	246
未払事業税	258	230
株式報酬費用	250	221
その他	401	493
繰延税金資産小計	2,934	2,787
評価性引当額	1,016	574
繰延税金資産合計	1,918	2,212
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,961	14,014
投資有価証券評価益	1,211	1,148
債権譲渡益	636	627
その他	232	70
繰延税金負債合計	20,041	15,860
繰延税金負債の純額	18,123	13,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が	33.1%
交際費等損金不算入の費用	法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.6
在外子会社留保金		1.0
均等割等地方税額		0.1
評価性引当額		2.3
受取配当金の益金不算入額		1.4
抱合せ株式消滅差益		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,894百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額が38百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,857百万円増加しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は737百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が750百万円、法人税等調整額が12百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| (1) 銘柄    | 芙蓉総合リース株式会社第11回無担保社債 |
| (2) 発行総額  | 20,000百万円            |
| (3) 発行年月日 | 平成28年5月9日            |
| (4) 発行価格  | 各社債の金額100円につき金100円   |
| (5) 利率    | 年0.210%              |
| (6) 償還期限  | 平成33年5月7日            |
| (7) 資金使途  | 設備資金に充当              |



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株) 第1回A A型種類株式	20,000	211
		小計	20,000	211
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	40,232,916	42,484
		(株)ニチレイ	2,526,000	2,299
		科研製薬(株)	315,500	2,249
		アズビル(株)	540,000	1,535
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,219
		東武鉄道(株)	2,000,000	1,147
		(株)千葉興業銀行 第四種優先株式	160,000	800
		横河電機(株)	682,000	774
		エーザイ(株)	100,000	698
		(株)池田泉州ホールディングス 第三種優先株式	250,000	500
		片倉工業(株)	352,000	409
		住友不動産(株)	124,000	406
		沖電気工業(株)	2,588,661	401
		キヤノン(株)	114,798	383
		東京建物(株)	261,500	369
		安田倉庫(株)	500,000	359
		ニチコン(株)	425,000	337
		K Y B(株)	1,000,000	321
		イオン(株)	200,000	318
		T P R(株)	109,000	312
		東日本旅客鉄道(株)	26,000	260
		(株)ヤマダ電機	450,000	259
		亀屋商事(株)	24,000	232
		松竹(株)	221,000	224
		日本パレットレンタル(株)	59,600	213
		中道リース(株)	831,000	212
		藍澤證券(株)	362,500	210
		東短ホールディングス(株)	71,000	188
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	176
		(株)ロック・フィールド	50,600	170
常磐興産(株)	1,092,000	167		
ピーアークホールディングス(株)	83,000	158		
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	149		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みちのく銀行	800,000	143
		カゴメ(株)	67,155	142
		(株)ハイデイ日高	49,766	138
		(株)小森コーポレーション	91,476	121
		(株)アヴァンティスタッフ	341	119
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	117
		(株)メディカルシステムネットワーク	250,000	116
		ワイモバイル(株) B種類株式	76	113
		その他93銘柄	4,914,260	2,716
		小計	69,786,673	63,678
		計	69,806,673	63,890

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第1回任意償還条項付無担保永久社債	15,000	15,349
		日本生命保険相互会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	5,000	5,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ 第1回任意償還条項付無担保永久社債	5,000	5,078
		住友生命保険相互会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	5,000	5,076
		三井住友海上火災保険(株) 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	5,000	5,012
		彩都特定目的会社 第1回B号特定社債(一般担保付及び適格機関投資家限定)	4,000	4,000
		三菱商事(株) 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3,500	3,500
		東京電力(株) 第528回社債	3,000	3,133
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2,500	2,675
		東京電力株式会社 第531回社債	2,000	2,045
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第3回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	2,000	2,040
		富国生命保険相互会社 第2回利払繰延条項付無担保永久社債	2,000	2,033
		東京電力(株) 第523回社債	2,000	2,016
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回任意償還条項付無担保永久社債	1,900	1,961

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
営業投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株) 第535回社債	1,900	1,945
		東京電力(株) 第530回社債	1,800	1,841
		三菱地所株式会社 第2回利払繰延条項・期限前償還条項 付無担保社債（劣後特約付）	1,500	1,500
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第2回期限前償還条項付円貨社債	1,300	1,295
		サイファーリミテッド シリーズ 97	1,000	1,008
		東京電力(株) 第522回社債	900	907
		東京電力(株) 第539回社債	800	819
		ザオウ・プロパティーズ特定目的会社 第1回特定社債	810	810
		東京電力(株) 第542回社債	700	717
		東京電力(株) 第554回社債	600	621
		三井住友トラスト・ホールディングス (株) 第1回任意償還条項付無担保永久社債	500	507
		東京電力(株) 第521回社債	500	502
		BPCE S.A. 社債	500	501
		ザオウ特定目的会社 第1回一般担保付特定社債	500	500
		ラベニュー万代特定目的会社 第2回特定社債	465	465
小計	71,675	73,062		
投資有価証券	その他有価証券	その他（1銘柄）	15	15
		小計	15	15
計		71,690	73,078	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）	
営業投資有価証券	その他有価証券	（信託受益権）		
		STABILIS F FUND	-	14,968
		(株)オリエントコーポレーション 残債リビングローン債権等信託 （第07-03回）優先受益権	-	1,730
		Cafes1 A-2	-	927
		その他（2銘柄）	-	196

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託)		
		DREAMプライベート投資法人	910口	1,074
		SCリアルティプライベートリート投資法人	100口	1,046
		日本土地建物プライベートリート投資法人	1,000口	1,040
		丸紅プライベートリート投資法人	100口	1,031
		東京建物プライベートリート投資法人	1,000口	1,022
		NTT都市開発・プライベート投資法人	500口	500
		日本オープンエンド不動産投資法人	13口	136
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		ドリーム・メザニンデット・ファンド4投資事業有限責任組合	-	704
		その他(3銘柄)	-	66
		(匿名組合への出資)		
		合同会社ダブルオーファイブ	-	800
		合同会社ダブルオーフォー	-	381
		合同会社駿河台ファンディング	-	364
		合同会社ブラチナ・プロパティ・ツー	-	300
		YFL合同会社	-	207
		ブルーアベニュー合同会社	-	195
		クレジット・ギャランティ1号合同会社	-	171
		その他(1銘柄)	-	69
小計	-	26,936		
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000口	500
		(不動産投資信託)		
		野村不動産プライベート投資法人	13口	1,385
		三井不動産プライベートリート投資法人	900口	1,026
		ブローディア・プライベート投資法人	900口	982
		イオンリート投資法人	-	577
		大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人	300口	332
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		みのり2号ファンド投資事業有限責任組合	-	172
		その他(5銘柄)	-	102

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合への出資)		
		合同会社ダブルオースリー	-	755
		合同会社ダブルオーワン	-	704
		合同会社ダブルオーツー	-	691
		(有)メビウスベータ	-	666
		合同会社西新宿ファンディング	-	229
		ディエイチ・ファンド・ファイブ 合同会社	-	221
		その他(1銘柄)	-	16
		小計	-	8,367
計		-	35,303	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	14,982	3,045	2,071	15,956	9,465	3,046	6,491
産業工作機械	88,076	12,898	15,014	85,960	52,253	7,514	33,706
土木建設機械	4,189	311	471	4,028	2,089	597	1,939
輸送用機器	60,108	626	262	60,472	24,507	4,641	35,964
医療機器	1,295	105	-	1,400	662	218	738
商業・サービス業用機械設備	3,480	1,413	63	4,830	2,779	500	2,050
その他	51,484	36,901	16,606	71,779	9,658	2,753	62,120
賃貸資産計	223,617	55,300	34,489	244,428	101,416	19,271	143,011
賃貸資産前渡金	3,180	7,163	3,180	7,163	-	-	7,163
賃貸資産計	226,797	62,464	37,670	251,592	101,416	19,271	150,175
社用資産							
建物	802	3	-	806	575	29	231
器具備品	465	19	19	465	394	26	71
土地	24	-	-	24	-	-	24
リース賃借資産	703	3	-	707	495	151	211
社用資産計	1,995	27	19	2,003	1,464	206	538
有形固定資産計	228,793	62,492	37,690	253,595	102,881	19,477	150,714
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	6,291	373	5,177	1,486	729	280	756
賃貸資産計	6,291	373	5,177	1,486	729	280	756
その他の無形固定資産							
借地権	32	-	-	32	-	-	32
ソフトウェア	4,712	875	-	5,588	3,592	410	1,995
リース賃借資産	218	-	-	218	194	43	23
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
その他の無形固定資産計	4,998	875	-	5,873	3,787	454	2,086
無形固定資産計	11,289	1,248	5,177	7,360	4,517	734	2,843
長期前払費用	3,201	2,752	2,116	3,838	-	-	3,838
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1,3	2,381	1,295	0	2,381	1,295
賞与引当金	826	901	826	-	901
役員賞与引当金	102	105	102	-	105
債務保証損失引当金 (注)2,3	205	60	-	205	60

- (注)1. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。
2. 債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。
3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp">http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp</a>
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 カタログギフト又は図書カードの選択制 保有継続期間2年未満:3,000円相当 保有継続期間2年以上:5,000円相当 (注) 保有継続期間2年以上の確認は、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記録された株主とする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年10月15日関東財務局長に提出

平成27年9月28日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成27年6月26日関東財務局長に提出

平成27年6月30日関東財務局長に提出

平成27年8月10日関東財務局長に提出

平成27年9月28日関東財務局長に提出

平成27年10月15日関東財務局長に提出

平成27年11月11日関東財務局長に提出

平成28年2月10日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成27年10月16日関東財務局長に提出

平成28年4月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。